



SMBC FUND WRAP

投資信託説明書（交付目論見書）

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	【追加型投信／国内／株式】
SMBCファンドラップ・日本グロース株	【追加型投信／国内／株式】
SMBCファンドラップ・日本中小型株	【追加型投信／国内／株式】
SMBCファンドラップ・米国株	【追加型投信／海外／株式】
SMBCファンドラップ・欧州株	【追加型投信／海外／株式】
SMBCファンドラップ・新興国株	【追加型投信／海外／株式】
SMBCファンドラップ・日本債	【追加型投信／国内／債券】
SMBCファンドラップ・米国債	【追加型投信／海外／債券】
SMBCファンドラップ・欧州債	【追加型投信／海外／債券】
SMBCファンドラップ・新興国債	【追加型投信／海外／債券】
SMBCファンドラップ・J-REIT	【追加型投信／国内／不動産投信】
SMBCファンドラップ・G-REIT	【追加型投信／海外／不動産投信】
SMBCファンドラップ・コモディティ	【追加型投信／内外／その他資産(商品)】
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	【追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)】

SMBCファンドラップ・J-REITは特化型運用を行います。

委託会社 ファンドの運用の指図等を行います。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者登録番号: 関東財務局長(金商)第399号

<委託会社への照会先>

ホームページ: <https://www.smd-am.co.jp>

コールセンター: 0120-88-2976

[受付時間] 午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

受託会社 ファンドの財産の保管および管理等を行います。

三井住友信託銀行株式会社

本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は左記の委託会社のホームページで閲覧できます。また、本書には信託約款の主な内容が含まれておりますが、信託約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に添付されております。ファンドの販売会社、ファンドの基準価額、その他ご不明な点は、左記の委託会社までお問い合わせください。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

本書では、各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。また、それぞれを「当ファンド」または「各ファンド」ということがあります。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	:	FW日本バリュー株
SMBCファンドラップ・日本グロース株	:	FW日本グロース株
SMBCファンドラップ・日本中小型株	:	FW日本中小型株
SMBCファンドラップ・米国株	:	FW米国株
SMBCファンドラップ・欧州株	:	FW欧州株
SMBCファンドラップ・新興国株	:	FW新興国株
SMBCファンドラップ・日本債	:	FW日本債
SMBCファンドラップ・米国債	:	FW米国債
SMBCファンドラップ・欧州債	:	FW欧州債
SMBCファンドラップ・新興国債	:	FW新興国債
SMBCファンドラップ・J-REIT	:	FWJ-REIT
SMBCファンドラップ・G-REIT	:	FWG-REIT
SMBCファンドラップ・コモディティ	:	FWコモディティ
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	:	FWヘッジファンド

※上記各ファンドを総称して「SMBCファンドラップ・シリーズ」ということがあります。

委託会社の概要

委託会社名

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

設立年月日

1985年7月15日

資本金

20億円(2026年3月31日現在)

運用する投資信託財産の
合計純資産総額

16兆7,835億円(2026年3月31日現在)

- 委託会社は、ファンドの募集について、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2025年12月22日に関東財務局長に提出しており、2025年12月23日にその届出の効力が生じております。
- ファンドの商品内容に関して、重大な約款変更を行う場合には、委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。
- ファンドの信託財産は受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産等との分別管理等が義務付けられています。
- 投資信託説明書(請求目論見書)は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。ご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。

商品分類・属性区分

ファンド名	商品分類				属性区分					
	単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	特殊型
FW日本バリュー株	追加型	国内	株式	—	その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	年1回	日本	ファンド・オブ・ファンズ	—	—
FW日本グロース株	追加型	国内	株式	—	その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	年1回	日本	ファンド・オブ・ファンズ	—	—
FW日本中小型株	追加型	国内	株式	—	その他資産 (投資信託証券 (株式 中小型株))	年1回	日本	ファンド・オブ・ファンズ	—	—
FW米国株	追加型	海外	株式	—	その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	年1回	北米	ファンド・オブ・ファンズ	なし	—
FW欧州株	追加型	海外	株式	—	その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	年1回	欧州	ファンド・オブ・ファンズ	なし	—
FW新興国株	追加型	海外	株式	—	その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	年1回	エマージング	ファンド・オブ・ファンズ	なし	—
FW日本債	追加型	国内	債券	—	その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	年1回	日本	ファンド・オブ・ファンズ	—	—
FW米国債	追加型	海外	債券	—	その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	年1回	北米	ファンド・オブ・ファンズ	なし	—
FW欧州債	追加型	海外	債券	—	その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	年1回	欧州	ファンド・オブ・ファンズ	なし	—
FW新興国債	追加型	海外	債券	—	その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	年1回	エマージング	ファンド・オブ・ファンズ	なし	—
FWJ-REIT	追加型	国内	不動産投信	—	その他資産 (投資信託証券 (不動産投信))	年1回	日本	ファンド・オブ・ファンズ	—	—
FWG-REIT	追加型	海外	不動産投信	—	その他資産 (投資信託証券 (不動産投信))	年1回	グローバル (日本を含まず)	ファンド・オブ・ファンズ	なし	—
FWコモディティ	追加型	内外	その他資産 (商品)	—	その他資産 (投資信託証券 (債券 その他債券))	年1回	グローバル (日本を含む)	ファンド・オブ・ファンズ	なし	—
FWヘッジファンド	追加型	内外	資産複合	特殊型 (絶対収益 追求型)	その他資産 (投資信託証券)	年1回	グローバル (日本を含む)	ファンド・オブ・ファンズ	なし	絶対収益 追求型

※属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

※商品分類、属性区分は、一般社団法人資産運用業協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人資産運用業協会のホームページ (<https://www.imaj.or.jp/>) をご覧ください。

ファンドの目的

当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

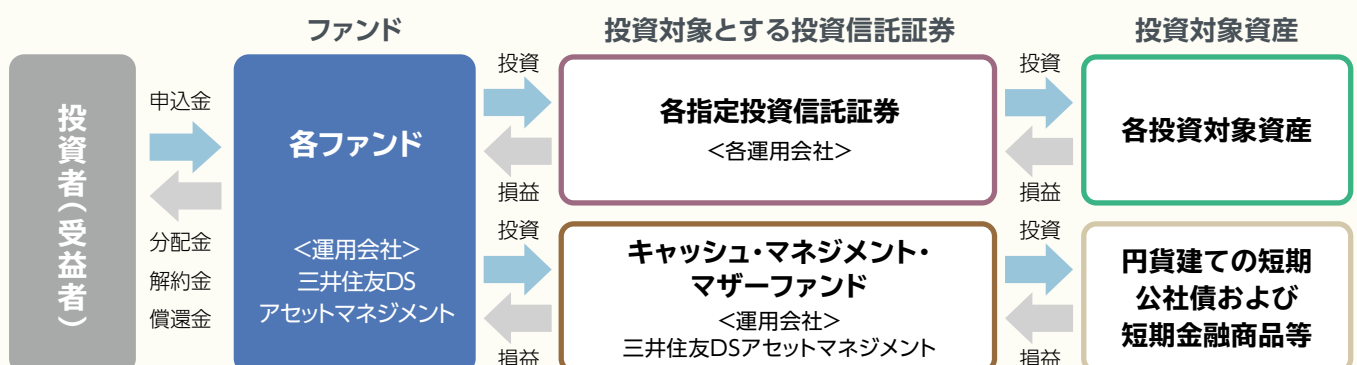
ファンドの特色

「SMBCファンドラップ・シリーズ」は、投資対象や運用スタイルの異なる複数ファンドで構成されたSMBCファンドラップ専用ファンドです。

SMBCファンドラップ・シリーズ	投資対象
SMBCファンドラップ・日本バリュー株	国内株式
SMBCファンドラップ・日本グロース株	
SMBCファンドラップ・日本中小型株	
SMBCファンドラップ・米国株	外国株式
SMBCファンドラップ・欧州株	
SMBCファンドラップ・新興国株	
SMBCファンドラップ・日本債	国内債券
SMBCファンドラップ・米国債	外国債券
SMBCファンドラップ・欧州債	
SMBCファンドラップ・新興国債	
SMBCファンドラップ・J-REIT	REIT
SMBCファンドラップ・G-REIT	
SMBCファンドラップ・コモディティ	コモディティ
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	ヘッジファンド

ファンドのしくみ

■ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



※各指定投資信託証券の組入比率を原則として高位に保ちます。

※上記における各ファンド、各指定投資信託証券、各運用会社および各投資対象資産等は次ページのとおりになります。

ファンドの目的・特色

ファンド	指定投資信託証券	運用会社	投資対象資産
FW日本バリュー株	SMDAM/FOFs用日本バリュー株F (適格機関投資家限定)	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	日本の株式
FW日本グロース株	GIMジャパンマイスターFII (適格機関投資家専用)	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	
	FOFs用日本株式エクセレント・フォーカス (適格機関投資家専用)	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	
FW日本中小型株	アモーヴァ/FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	
	SBI/FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	SBIアセットマネジメント株式会社	
FW米国株	ティー・ロウ・プライス/FOFs用 米国ブルーチップ株式ファンド (適格機関投資家専用)	ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社	米国の株式
	アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド (適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社	
	フランクリン・テンプルトン・米国大型バリュー株ファンド (適格機関投資家専用)	フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社	
FW欧州株	MFS/FOFs用ブレンド・リサーチ欧州株ファンド (適格機関投資家専用)	MFSインベストメント・マネジメント株式会社	欧州の株式
FW新興国株	Amundiファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカス (I20 USD クラス)	アムンディ・アセットマネジメント	新興国の株式
FW日本債*1	三井住友/FOFs用日本債F (適格機関投資家限定)	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	日本の公社債
	SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド/FOFs用 (適格機関投資家専用)	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	
FW米国債	ブラックロック/FOFs用米国債F (適格機関投資家限定)	ブラックロック・ジャパン株式会社	米国通貨建ての公社債
FW欧州債	ドイチェ/FOFs用欧州債F (適格機関投資家限定)	ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社	欧州通貨建ての公社債
FW新興国債	ピムコ バミューダトラスト II - ピムコ エマージングボンド インカム ファンド クラスS	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー (PIMCO)	新興国の公社債
FWJ-REIT	SMDAM/FOFs用J-REIT (適格機関投資家限定)	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	日本の不動産投資信託証券 (J-REIT)
FWG-REIT	大和住銀/プリンシパルFOFs用外国リートF (適格機関投資家限定)	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	世界各国の不動産投資信託証券 (REIT)
FWコモディティ	パインブリッジ/FOFs用コモディティF (適格機関投資家限定)	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社	商品指数連動債
FWヘッジファンド	SOMPO/FOFs用日本株MN (適格機関投資家限定)	SOMPOアセットマネジメント株式会社	日本の株式等
	ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社	
	SMDAM/FOFs用日本グロース株MN (適格機関投資家限定)	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	

※各指定投資信託証券によっては、各投資対象資産への投資はマザーファンドを通じて行う場合があります。また、各指定投資信託証券、マザーファンドの運用を再委託している場合があります。

※指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社*2からの助言を受けます。

*1 2026年6月23日付で投資対象とする投資信託に「SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド/FOFs用 (適格機関投資家専用)」を追加します。

*2 SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社は、委託会社の親会社である三井住友フィナンシャルグループの子会社 (100%出資) であり、委託会社の信託報酬の中から、投資助言にかかる報酬を受領します。

各ファンドの運用の基本方針等

- 指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMBGグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社からの助言を受けます。

▶ 国内株式

FW日本バリュー株

- 投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。
- 投資する投資信託証券は、わが国の株式を主要投資対象とし、割安性を重視し、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。

FW日本グロース株

- 投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。
- 投資する投資信託証券は、わが国の株式を主要投資対象とし、成長性を重視し、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。

FW日本中小型株

- 投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。
- 投資する投資信託証券は、わが国の中小型株を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。

▶ 外国株式

FW米国株

- 投資信託証券への投資を通じて、主として米国の株式へ投資します。
- 投資する投資信託証券は、米国の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

FW欧州株

- 投資信託証券への投資を通じて、主として欧州の株式へ投資します。
- 投資する投資信託証券は、欧州の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

FW新興国株

- 投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の株式へ投資します。
- 投資する投資信託証券は、新興国の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

▶ 国内債券

FW日本債

- 投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の公社債へ投資します。
- 投資する投資信託証券は、わが国の公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。

▶ 外国債券

FW米国債

- 投資信託証券への投資を通じて、主として米国通貨建ての公社債へ投資します。
- 投資する投資信託証券は、米国通貨建ての公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

FW欧州債

- 投資信託証券への投資を通じて、主として欧州通貨建ての公社債へ投資します。
- 投資する投資信託証券は、欧州通貨建ての公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

FW新興国債

- 投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の公社債へ投資します。
- 投資する投資信託証券は、新興国の公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

▶ 国内リート

FWJ-REIT

- 投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の不動産投資信託証券(J-REIT)へ投資します。
- 投資する投資信託証券は、J-REITを主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。

当ファンドは特化型運用を行います。

特化型運用ファンドとは、投資対象に一般社団法人資産運用業協会規則に定める寄与度が10%を超える支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。

当ファンドが実質的な主要投資対象とするわが国の不動産投資信託証券(J-REIT)には、寄与度が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

▶ 外国リート

FWG-REIT

- 投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の不動産投資信託証券(REIT)へ投資します。
- 投資する投資信託証券は、世界各国のREITを主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

▶ その他資産

FWコモディティ

- 投資信託証券への投資を通じて、主として商品指数連動債へ投資します。
- 投資する投資信託証券は、中長期的に世界の商品市況の動きを概ね反映させる投資成果を基本とするものとします。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

▶ その他資産

FWヘッジファンド

- 投資信託証券を主要投資対象とします。
- 投資する投資信託証券は、絶対収益*の獲得を目指して運用を行うものとします。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

*「絶対収益」とは、特定の市場等の変動に左右されない投資元本に対する収益を意味します。また、「絶対に収益を得られる」という意味ではありません。

※各指定投資信託証券は、今後追加または変更されることがあります。その場合は、事前に受益者の皆様へ通知されないこともあります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

主な投資制限

FW日本バリュー株	● 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ● 外貨建資産への直接投資は行いません。
FW日本グロース株	
FW日本中小型株	
FW米国株	● 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ● 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
FW欧州株	
FW新興国株	
FW日本債	● 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ● 外貨建資産への直接投資は行いません。
FW米国債	
FW欧州債	● 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ● 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
FW新興国債	
FWJ-REIT	● 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ● 外貨建資産への直接投資は行いません。
FWG-REIT	● 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ● 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
FWコモディティ	● 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ● 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
FWヘッジファンド	● 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ● 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

分配方針

- 年1回(原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

追加的記載事項

■指定投資信託証券の投資方針等

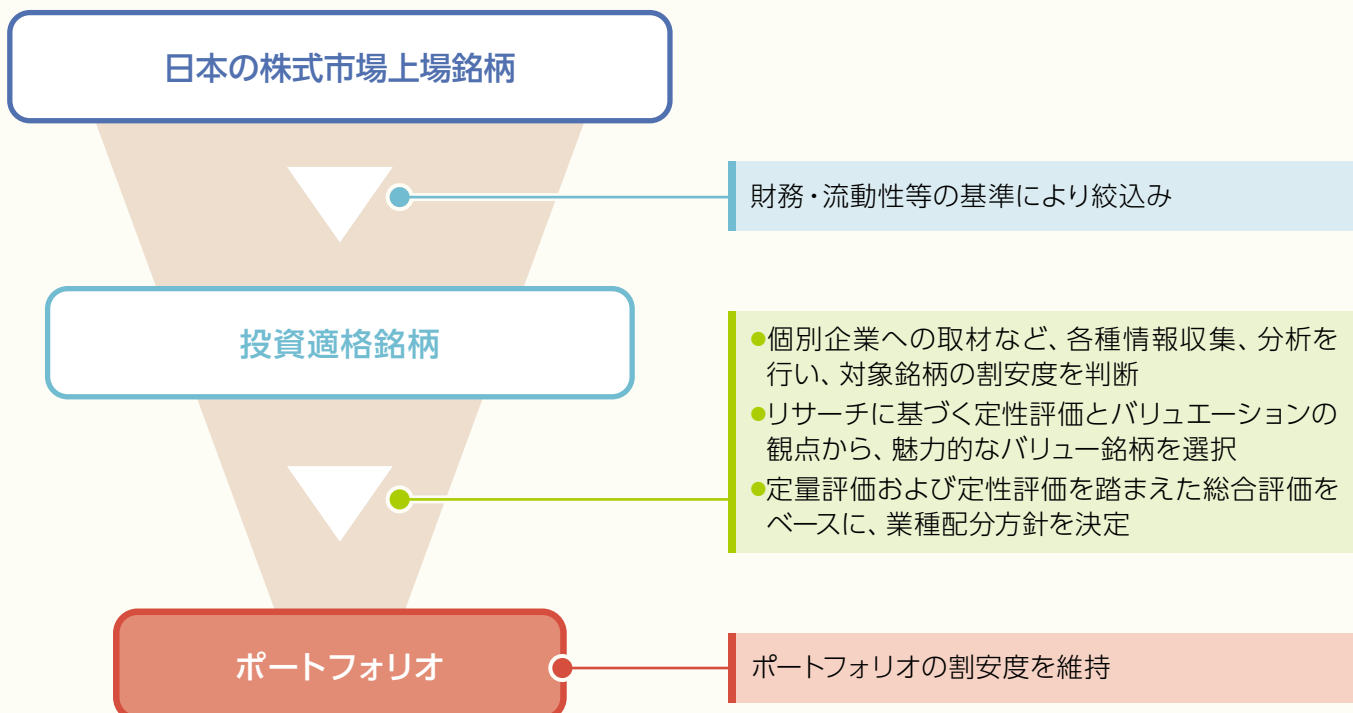
各指定投資信託証券は、各委託会社等の都合等により、ファンドの名称や記載内容等が変更になることがあります。なお、各指定投資信託証券は、追加される場合または入替・繰上償還等により除外される場合があります。

以下は、2026年6月23日現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

▶FW日本バリュー株

指定投資信託証券	SMDAM／FOFs用日本バリュー株F(適格機関投資家限定)
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	●国内株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。 ●TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとし、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
信託報酬等	純資産総額に対して 2,000億円未満の部分 年0.495%(税抜き0.45%) 2,000億円以上の部分 年0.462%(税抜き0.42%) ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

[運用プロセス]



※上記の運用プロセスは2026年3月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

▶FW日本グロース株

指定投資信託証券	GIMジャパンマイスターFII(適格機関投資家専用)
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	●GIMジャパンマイスター・マザーファンド(適格機関投資家専用)への投資を通じて、この投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。 ●日本の株式(全上場銘柄)の中から、時価総額にこだわらず、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に選定して投資します。 ●TOPIX(配当込み)をベンチマークとしています。 ●資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えない場合があります。
信託報酬等	純資産総額に対して 300億円以下の部分 年0.528%(税抜き0.48%) 300億円超500億円以下の部分 年0.473%(税抜き0.43%) 500億円超1,000億円以下の部分 年0.418%(税抜き0.38%) 1,000億円超の部分 年0.363%(税抜き0.33%) ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

[運用プロセス]

(1)リサーチ:銘柄の調査

- 各企業の将来の利益成長や経営の質等を把握するための企業取材を重視
- 運用担当者自身による横断的・多面的な調査
- 他の運用チームや調査部門との積極的な情報共有

(2)レーティング: 投資判断の共有

- 企業取材をふまえ、現在の株価が企業の成長力を反映しているか等を運用チームで総合的に議論・分析し、銘柄を評価

(3)ポートフォリオの構築: 投資判断の反映

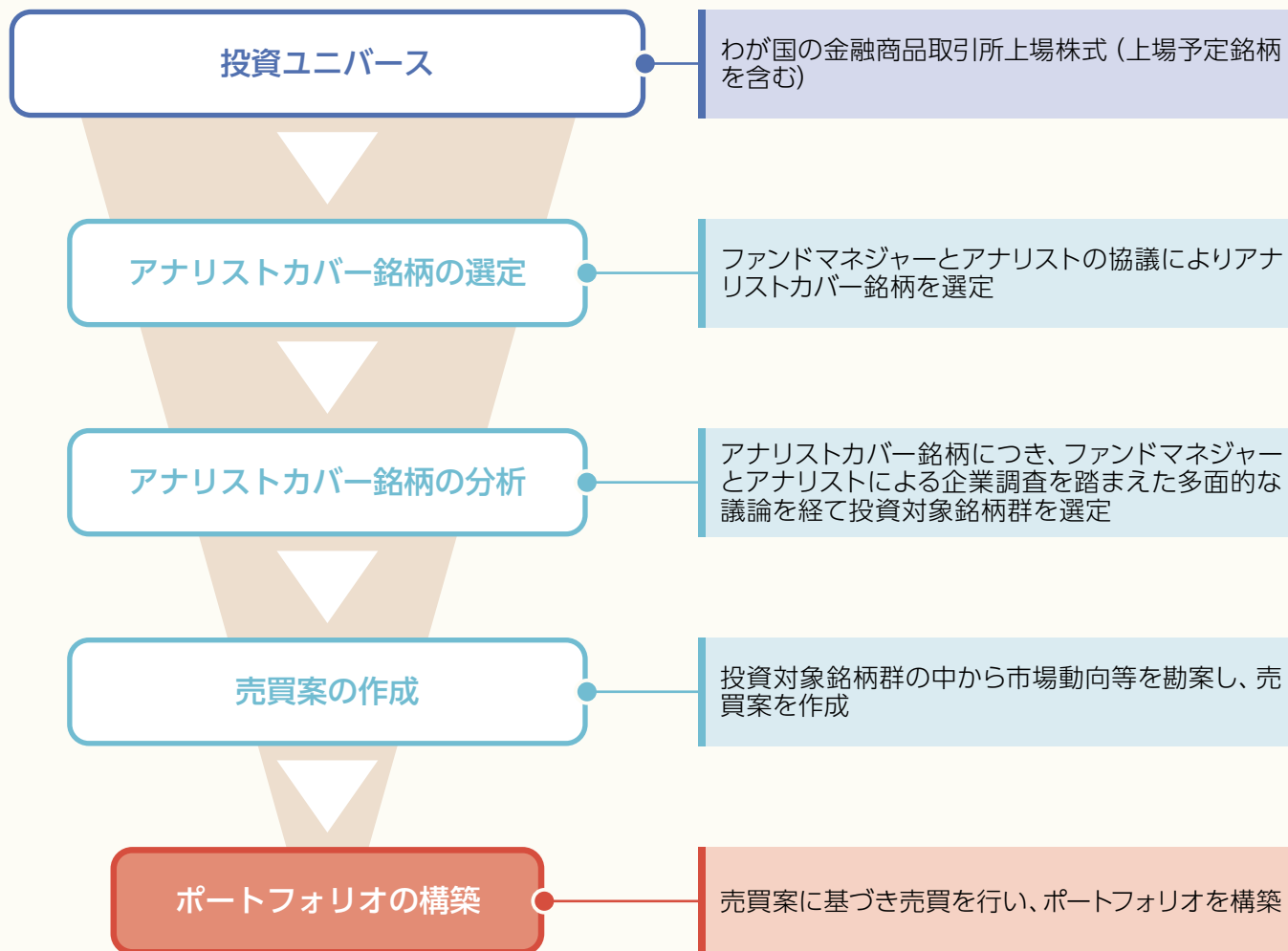
- 評価が高い銘柄を中心にポートフォリオを構築
 - 構築したポートフォリオについて定量モデル*に基づき、リスクおよびベンチマークからのパフォーマンス(運用実績)のかい離の要因を定期的に分析
 - 定量化が難しいリスク要因について運用チームで議論したうえで、必要に応じて投資判断を修正および組入銘柄を組替え
- *定量モデルとは、財務データ等の定量化(数値化)された客観的な情報を利用して、ポートフォリオのリスクを分析するモデル

※上記の運用プロセスは2026年3月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(出所)JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

指定投資信託証券	FOFs用日本株式エクセレント・フォーカス(適格機関投資家専用)
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	● マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資します。 ● 個別企業分析に市場動向分析を積極的に付加し、投資銘柄を厳選することにより、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)(配当込み)に対する超過リターンを目指します。
信託報酬等	純資産総額に対して年0.528%(税抜き0.48%) ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

[運用プロセス]



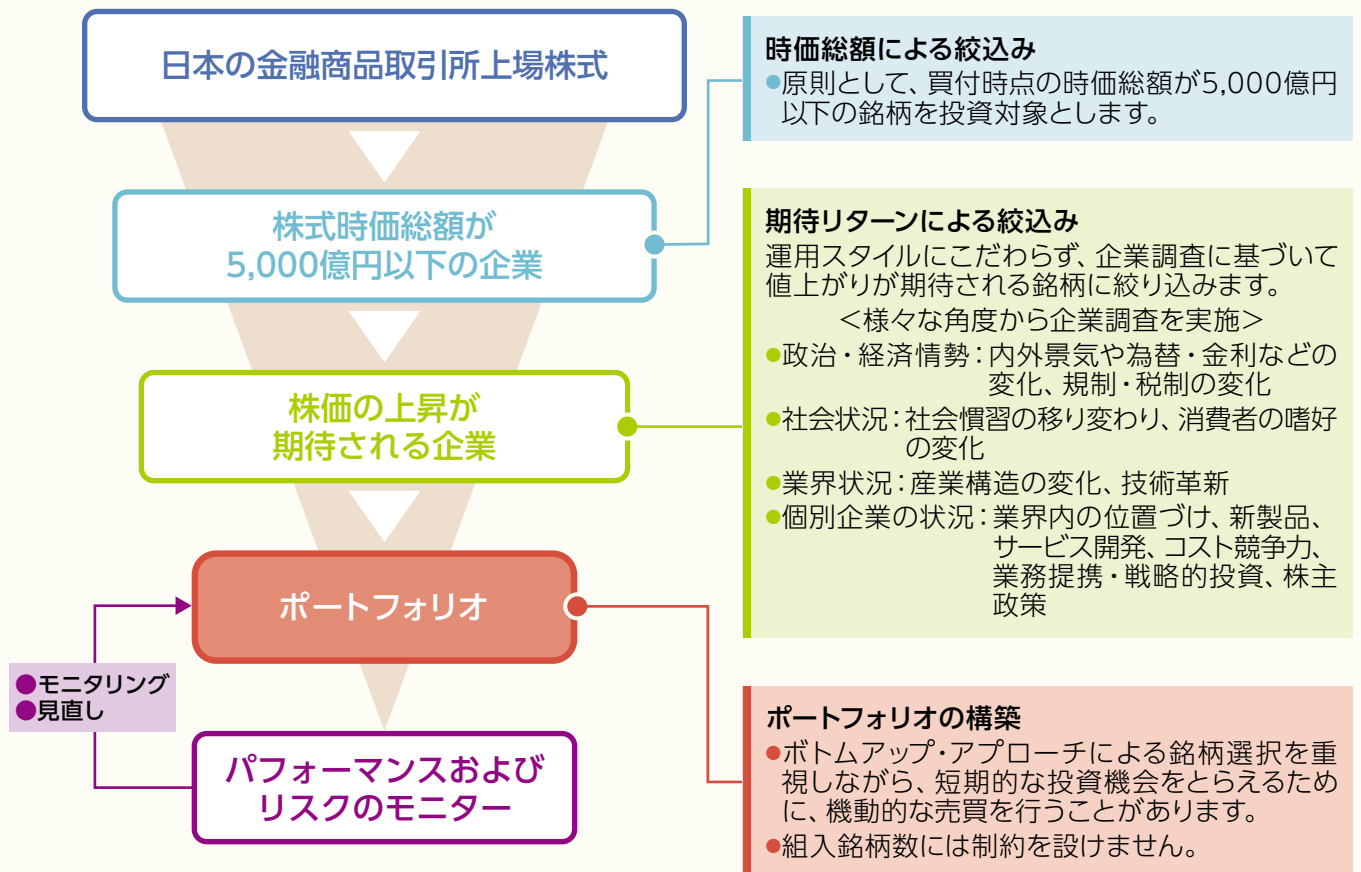
※上記の運用プロセスは2026年3月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(出所) 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

▶FW日本中小型株

指定投資信託証券	アモーヴァ／FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定)
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	主として、日本中小型株式アクティブ・マザーファンド受益証券に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
信託報酬等	純資産総額に対して年0.649%(税抜き0.59%) ※上記のほか、運用報告書等の作成・交付にかかる費用、計理等の業務にかかる費用等として純資産総額に対して年0.1%(税込み)を上限とする額およびその他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

[運用プロセス]



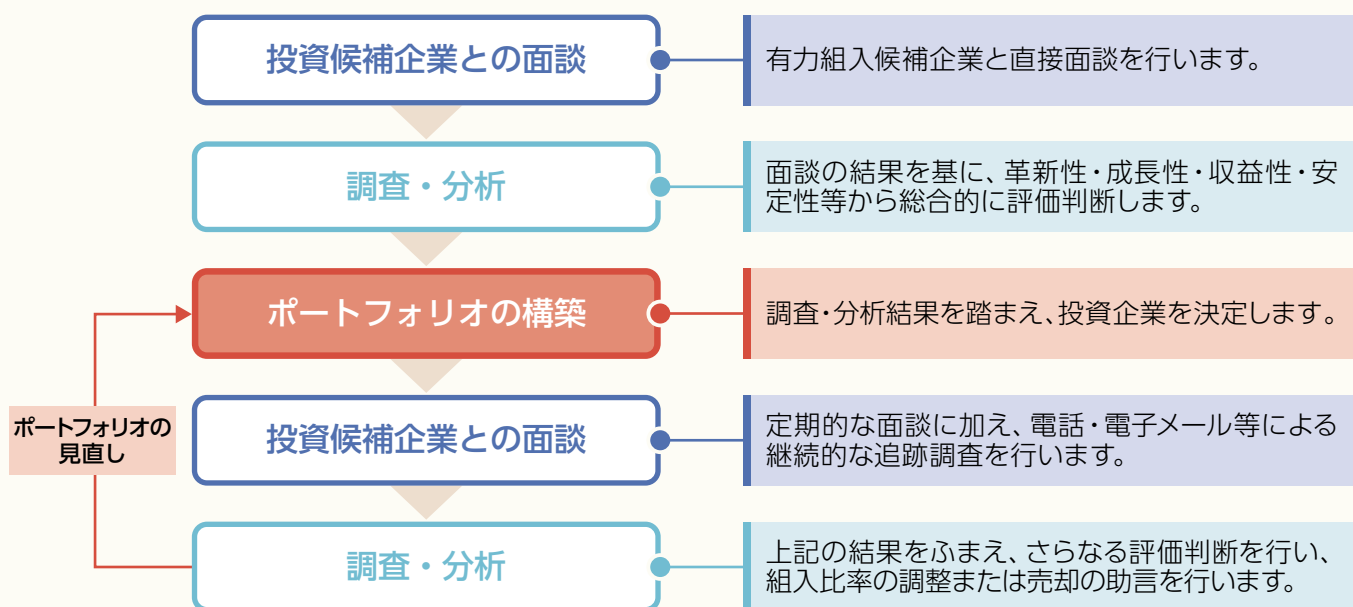
※上記の運用プロセスは2026年3月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(出所) アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

指定投資信託証券	SBI／FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定)
形 態	国内籍投資信託
運用の基本方針	● 中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の中小型株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ● マザーファンドの運用に関しては、UBPインベストメンツ株式会社より投資助言を受けます。
信 託 報 酬 等	純資産総額に対して年0.594%(税抜き0.54%) ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委 託 会 社	SBIアセットマネジメント株式会社
投資助言会社	UBPインベストメンツ株式会社
購 入 の 可 否	日本において一般投資者は購入できません。

〔 助言銘柄選定プロセス 〕

■投資助言会社であるUBPインベストメンツ株式会社における助言銘柄選定のプロセスは以下の通りです。



※上記の運用プロセスは2026年3月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(出所)SBIアセットマネジメント株式会社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

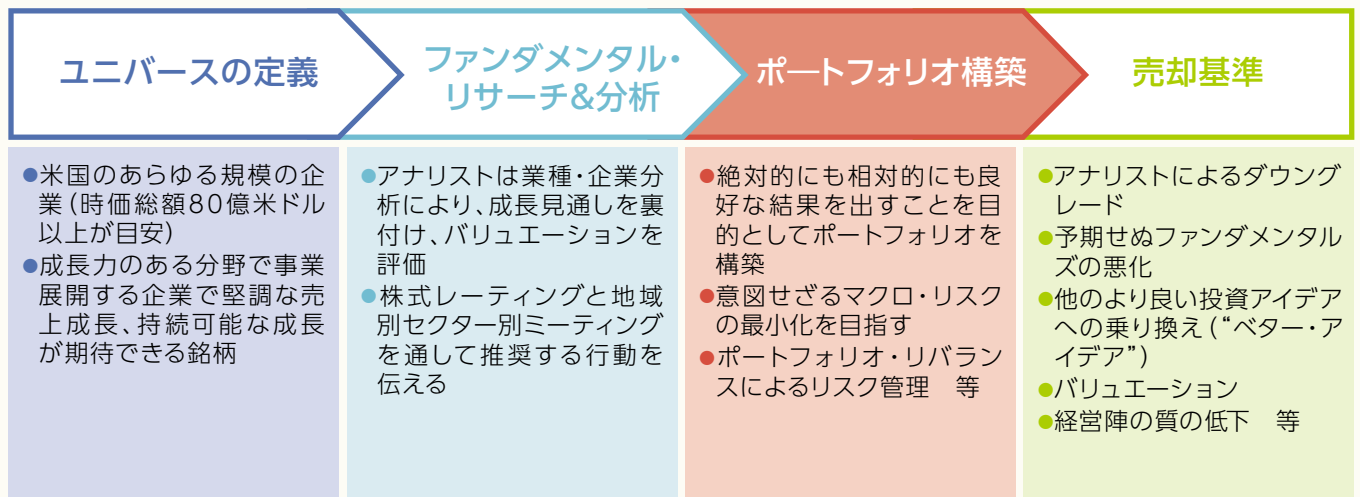
▶FW米国株

指定投資信託証券	ティー・ロウ・プライス／FOFs用 米国ブルーチップ株式ファンド(適格機関投資家専用)
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	●ティー・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、米国の株式の中で、業界での地位が高く、経験豊富な経営陣と強固な財務基盤を有すると判断される株式を中心に投資を行います。 ●マザーファンドの運用に関する権限を、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク(米国)、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド(英国)、ティー・ロウ・プライス・香港・リミテッド(香港)、ティー・ロウ・プライス・シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール)およびティー・ロウ・プライス・オーストラリア・リミテッド(オーストラリア)に委託します。 ●実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
信託報酬等	純資産総額に対して年0.638%(税抜き0.58%) ※上記のほか、計理業務等にかかる費用、監査費用等として純資産総額に対して年0.11%(税抜き0.10%)を上限とする額およびその他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
投資顧問会社	ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド ティー・ロウ・プライス・香港・リミテッド ティー・ロウ・プライス・シンガポール・プライベート・リミテッド ティー・ロウ・プライス・オーストラリア・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資家は購入できません。

(注) 2025年12月末現在

[運用プロセス]

■マザーファンドの実質的な運用は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの他4社が行います。



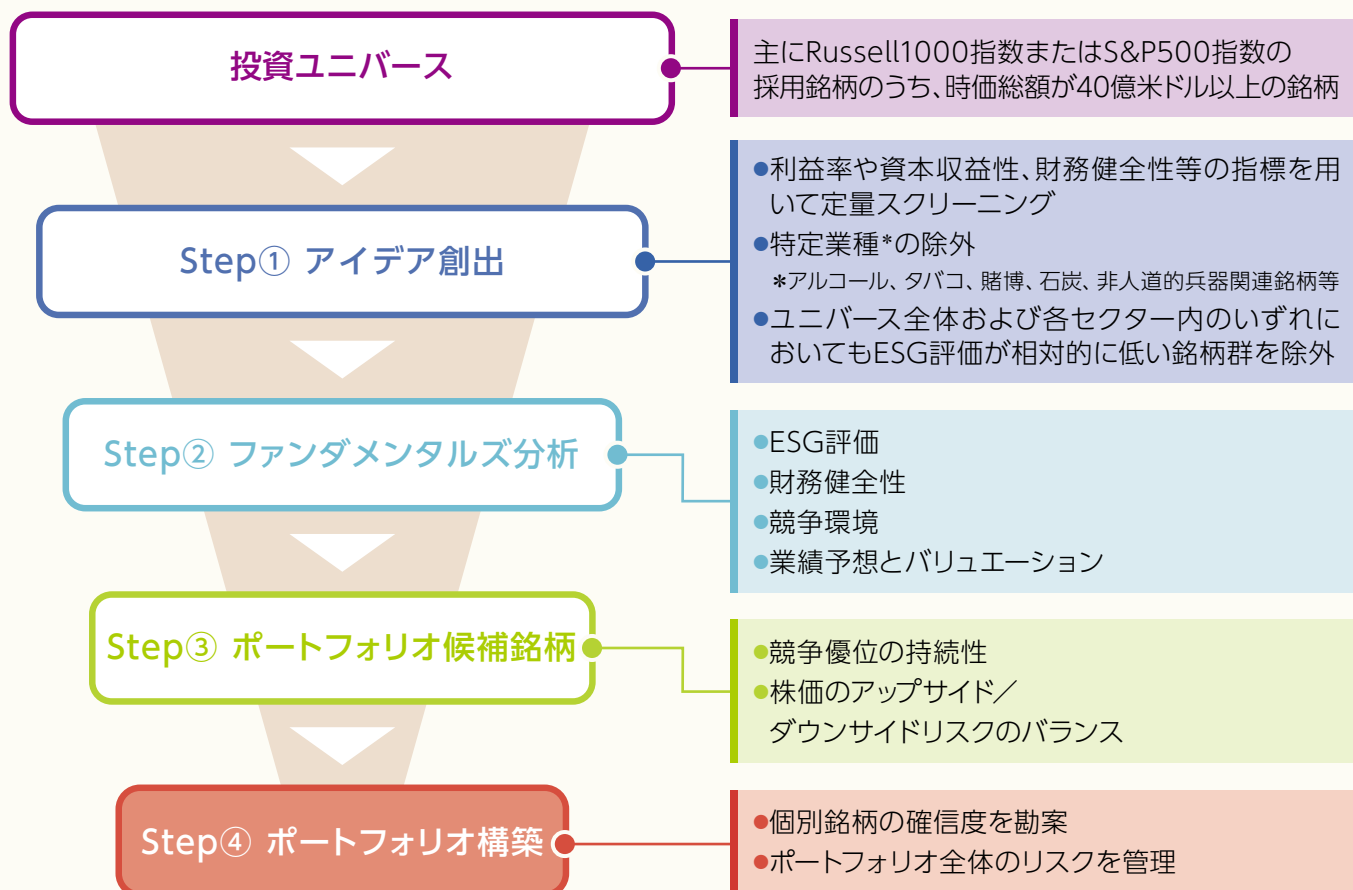
※上記の運用プロセスは2025年12月末現在のものであり、今後変更される場合があります。また、運用プロセスのすべてを網羅するものではありません。

(出所) ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

指定投資信託証券	アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド(適格機関投資家専用)
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	●アムンディ・米国大型株コア戦略マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の株式に投資をすることにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ●実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ●ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクにマザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。
信託報酬等	純資産総額に対して年0.528%(税抜き0.48%) ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社
投資顧問会社	ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インク
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

[運用プロセス]

■マザーファンドの実質的な運用は、ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクが行います。



※上記の運用プロセスは2026年3月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

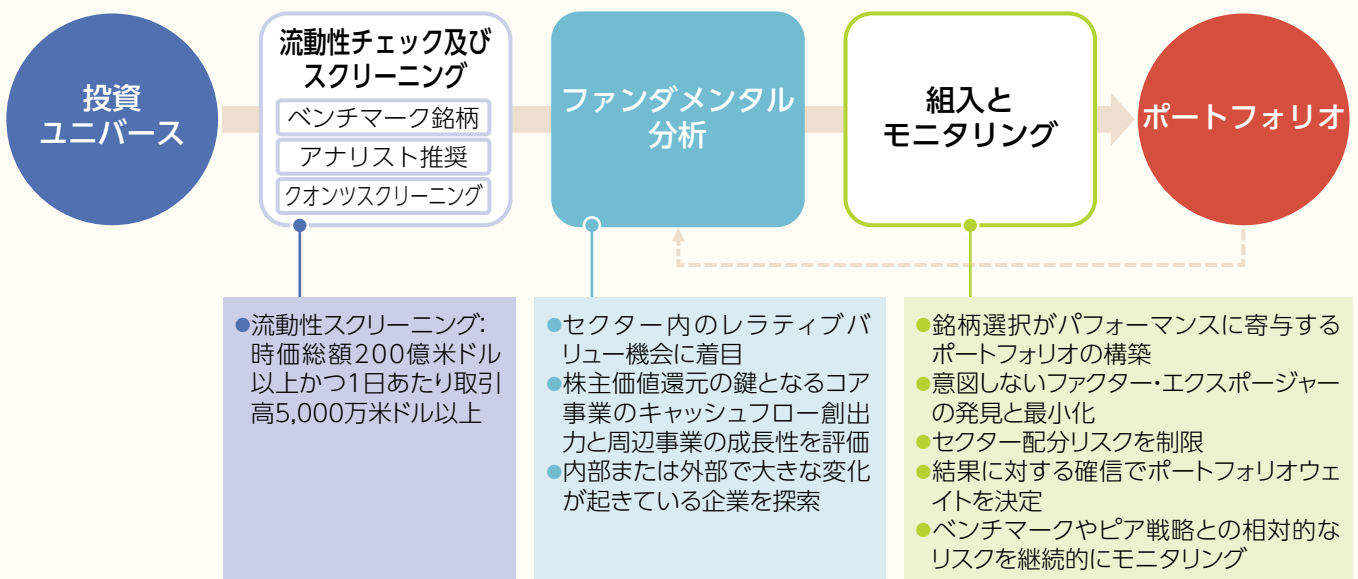
(出所)アムンディ・ジャパン株式会社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

ファンドの目的・特色

指定投資信託証券	フランクリン・テンプルトン・米国大型バリュー株ファンド(適格機関投資家専用)
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	●フランクリン・テンプルトン・米国大型バリュー株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の金融商品取引所に上場している大型株式に投資を行い、信託財産の長期的な成長を目指します。 ●投資にあたっては、多面的なバリュー投資アプローチを採用し、ファンダメンタル分析と定量分析ツールを組み合わせることで、複数のアルファの源泉を追求します。 ●実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。ただし、米ドル建て以外の実質組入資産については、当該資産が実質的に米ドル建てとなるよう為替取引を行うことを基本とします。 ●マザーファンドの運用の指図に関する権限をザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシーに委託します。
信託報酬等	純資産総額に対して 1,000億円未満の部分 年0.528%(税抜き0.48%) 1,000億円以上1,500億円未満の部分 年0.506%(税抜き0.46%) 1,500億円以上の部分 年0.473%(税抜き0.43%) ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社
投資顧問会社	ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシー
購入の可否	日本において一般投資家は購入できません。

[運用プロセス]

■マザーファンドの実質的な運用は、ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシーが行います。



※上記の運用プロセスは2026年3月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

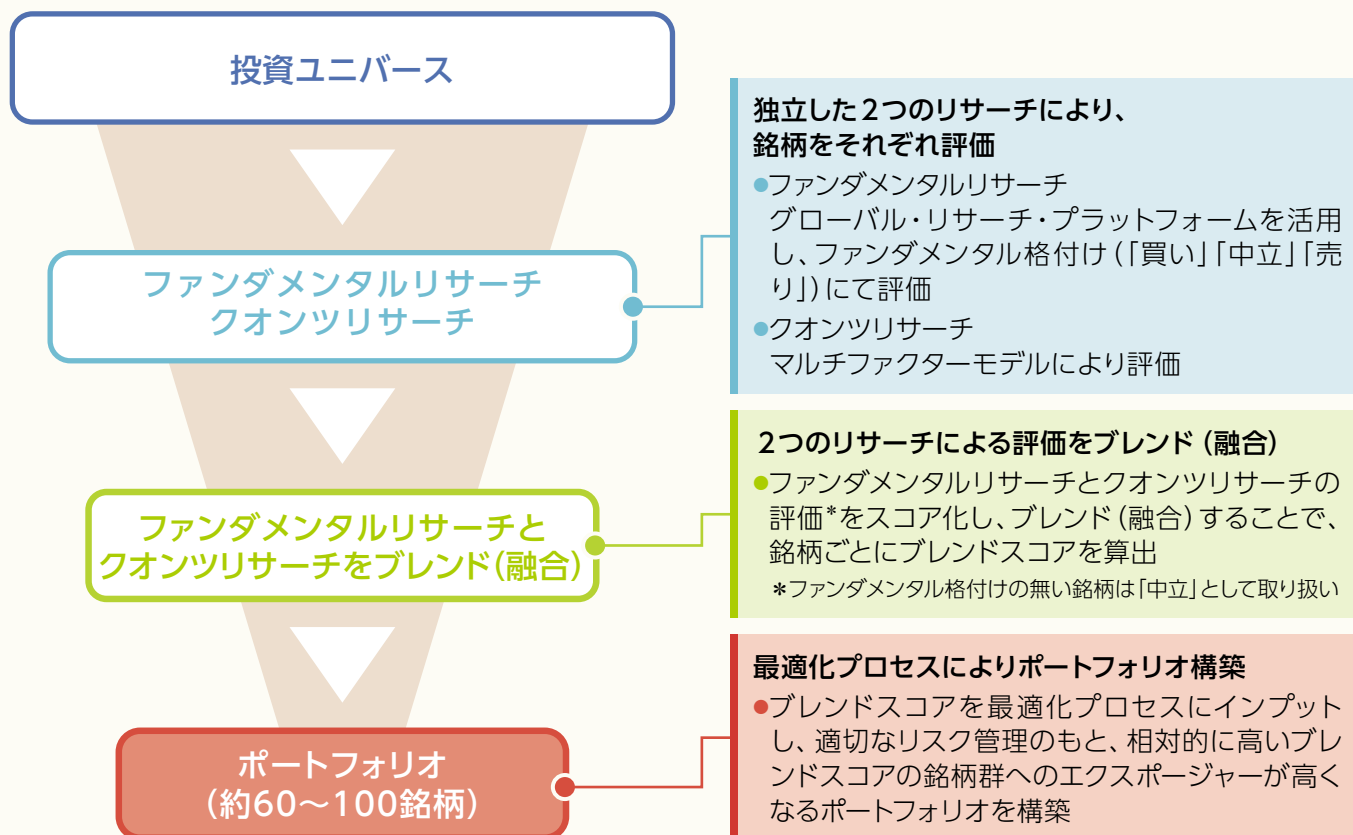
(出所) フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

▶FW欧州株

指定投資信託証券	MFS／FOFs用ブレンド・リサーチ欧州株ファンド(適格機関投資家専用)
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	●MFSブレンド・リサーチ欧州株マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 ●マザーファンドでは、ファンダメンタルとクオンツ両面からの分析を融合し、クオリティが高くかつ割安な銘柄を厳選し、リスクを抑制しながら安定したリターンを獲得を目指します。 ●実質組入外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。 ●マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーにマザーファンドの運用の指図(国内の短期金融資産の運用の指図に係る権限を除きます。)に関する権限を委託します。
信託報酬等	純資産総額に対して年0.385%(税抜き0.35%) ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	MFSインベストメント・マネジメント株式会社
投資顧問会社	マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー
購入の可否	日本において一般投資家は購入できません。

[運用プロセス]

■マザーファンドの実質的な運用は、マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーが行います。



※上記の運用プロセスは2026年3月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(出所)MFSインベストメント・マネジメント株式会社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

▶FW新興国株

指定投資信託証券	Amundiファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカス(I20 USD クラス)
形態	ルクセンブルク籍会社型投資信託(米ドル建て)
運用の基本方針	新興国における家計消費、国内投資やインフラ開発等により恩恵を受けるであろう新興国の内需関連銘柄へ主に投資することにより、投資信託財産の長期的な成長を目標とした運用を行います。
運用管理費用等	純資産総額に対して年0.50% ※ルクセンブルク年次税(年0.01%)が含まれています。また、上記のほか、保管費用などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。
信託財産留保額	ありません。
管 理 会 社	アムンディ・ルクセンブルク エス・エイ
投資顧問会社	アムンディ・アセットマネジメント
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

[運用プロセス]

- 当ファンドの運用プロセスは、主にファンダメンタル分析を中心としたアクティブなアプローチを基盤としています。
- 当ファンドの組入対象銘柄は、売上または収益の過半を新興国からあげている世界(先進国を含む)の上場企業が中心となります。
- 収益源泉の要素は、国別配分、セクター配分、銘柄選択と3つあり、新興市場固有の運用やリスクにおける特徴を考慮するために十分試行されたトップダウンとボトムアップの要素を持ち合わせたアプローチに組み込まれています。
- アムンディ独自のESGスコアにつき、ポートフォリオのスコアがベンチマーク(MSCIエマージング・マーケット・インデックス)のスコアより高くなるよう運用します。

新興国ユニバース：25,000銘柄

投資可能ユニバース：1,900銘柄

ウォッチリスト：400銘柄

1.流動性およびアクセス

- ユニバースをフィルタリング
 - ー1日最低3百万米ドルの売買取引
 - ー経営陣へのアクセス
 - ーESG・SRIフィルター

2.トップダウン

- 国・セクター配分

2.ボトムアップ

- 銘柄選択

3.ポートフォリオ構築

- ポジションサイズ
 - ーESGリスクの継続モニタリング
 - ーバリュエーションの上方余地と定性ランキング
 - ー厳密な流動性管理

最終ポートフォリオ
約150銘柄

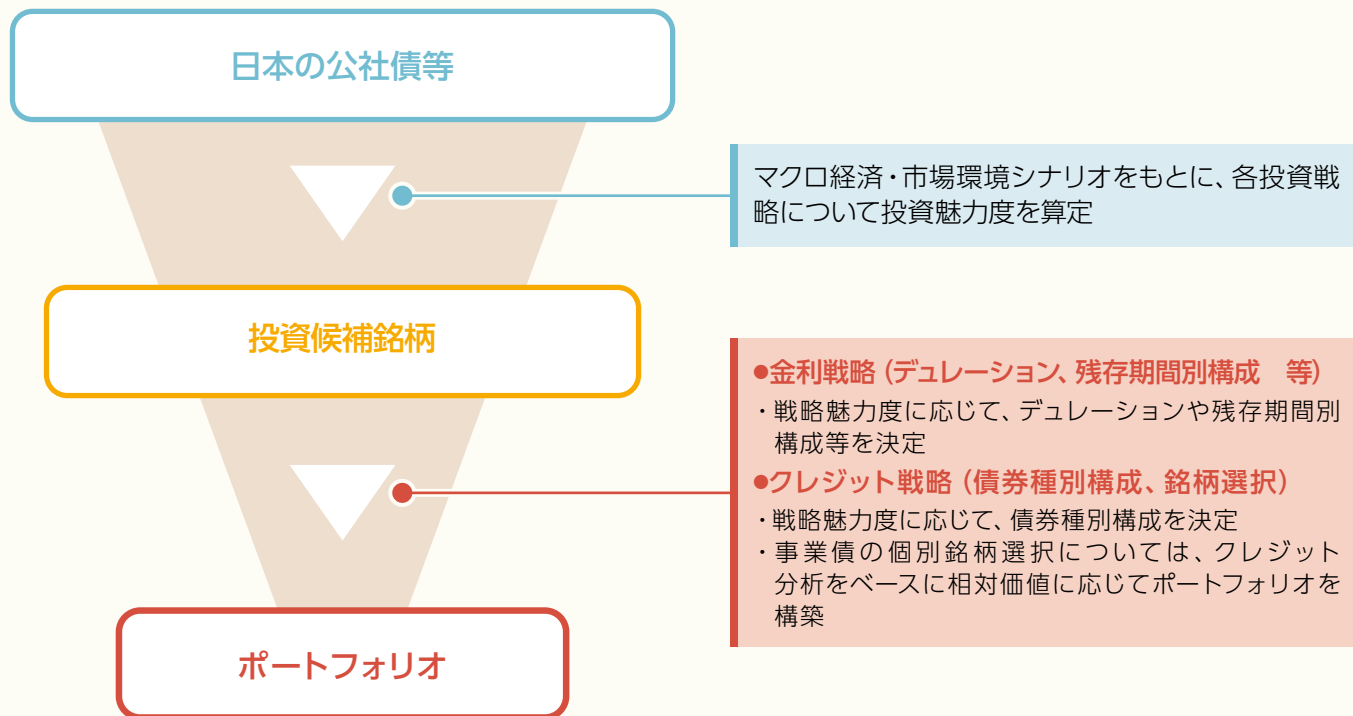
※上記の運用プロセスは2026年3月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(出所)アムンディの情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

▶FW日本債

指定投資信託証券	三井住友／FOFs用日本債F(適格機関投資家限定)
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	●主として国内債券マザーファンド(B号)受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の公社債に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。 ●中長期的にNOMURA-BPI(総合)(ベンチマーク)を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ●運用にあたっては、リスクを一定以下に抑えて収益の安定性を確保しつつ、定量的相対価値分析を駆使し、残存・セクター・銘柄間の割高割安を判断するだけでなく、ポートフォリオのデュレーションをベンチマーク対比で乖離させることにより、ベンチマークを上回る収益の獲得を目指します。
信託報酬等	純資産総額に対して年0.1815%(税抜き0.165%) ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

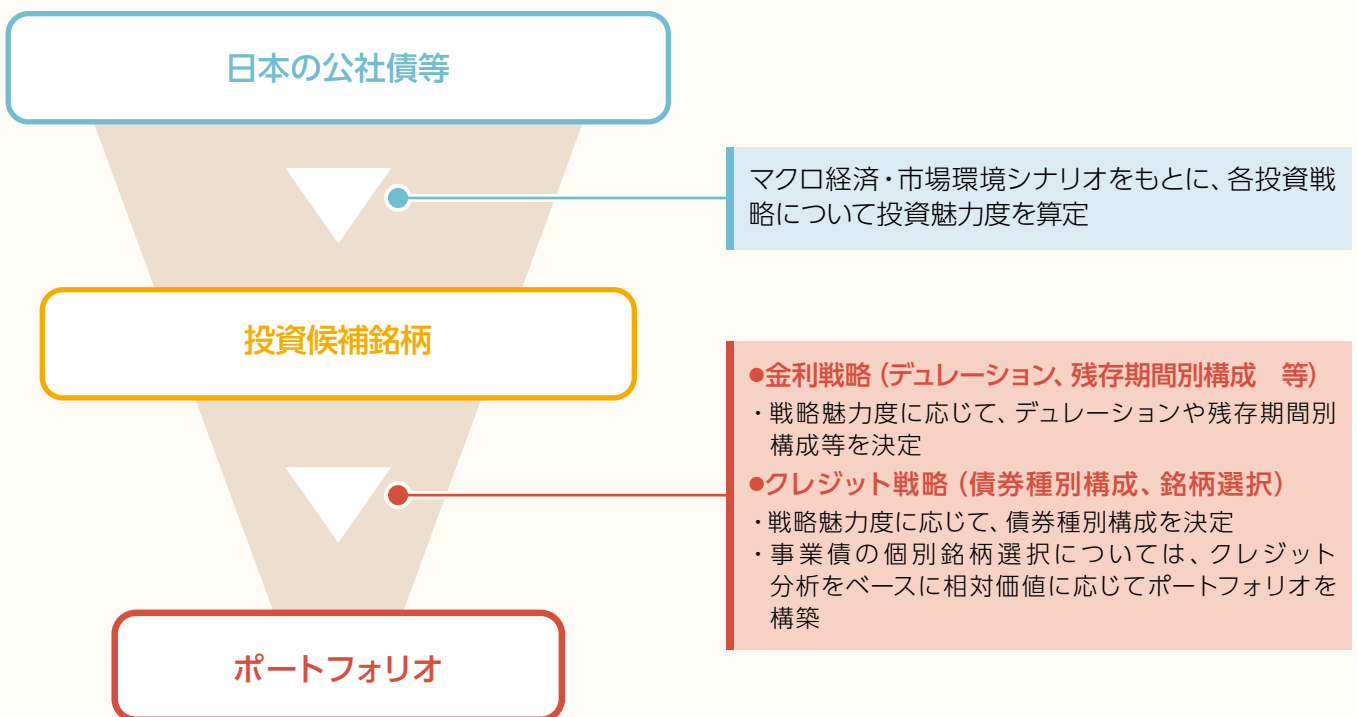
[運用プロセス]



※上記の運用プロセスは2026年3月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

指定投資信託証券	SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド/FOFs用(適格機関投資家専用)	
形 態	国内籍投資信託	
運用の基本方針	●主として国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の公社債に投資し、中長期的にNOMURA-BPI(総合)を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ●債券種別構成ならびに個別銘柄選択によるクレジット戦略と、金利の見通しに基づくデュレーション/イールドカーブ戦略を併用することにより、超過収益の獲得を目指す運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、クレジット・デフォルト・スワップ(以下「CDS」といいます。)を利用する場合があります。 ※CDSの売建て額と買建て額の合計金額は信託財産の純資産総額に対して30%以内とします。なお、CDSの売建て額および買建て額とはCDSの想定元本の絶対値に評価損益を加えた金額を指します。	
信託報酬等	毎月最終営業日の新発10年国債利回り(日本相互証券株式会社発表の終値)に応じて、翌月の第1営業日から翌々月の第1営業日の前日までの信託報酬率が決定されます。	
	新発10年固定利付国債の利回り(終値)	信託報酬率
	1%未満	年0.209%(税抜き0.19%)
	1%以上	年0.264%(税抜き0.24%)
信託財産留保額	一部解約時に0.03%	
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。	

[運用プロセス]



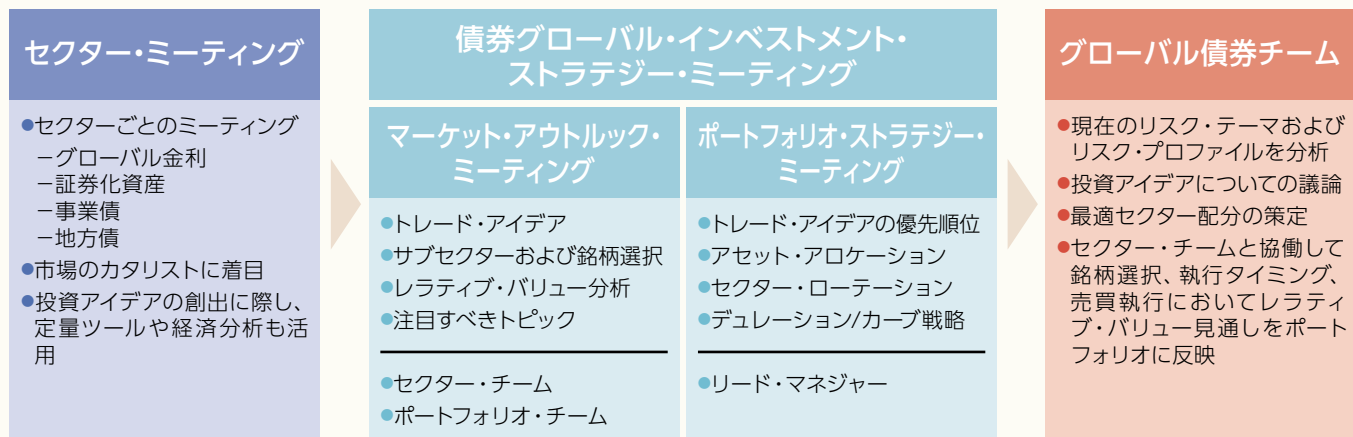
※上記の運用プロセスは2026年3月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

▶FW米国債

指定投資信託証券	ブラックロック／FOFs用米国債F(適格機関投資家限定)
形 態	国内籍投資信託
運用の基本方針	●ブラックロック米国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ての公社債(国債、政府機関債、社債、MBS、CMBS、ABS等)に投資します。 ●外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ●ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インクに外国債券等にかかる運用の指図に関する権限を委託します。
信託報酬等	純資産総額に対して年0.319%(税抜き0.29%) ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	ブラックロック・ジャパン株式会社
投資顧問会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

[運用プロセス]

■マザーファンドの実質的な運用は、ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インクが行います。



※上記の運用プロセスは2026年3月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

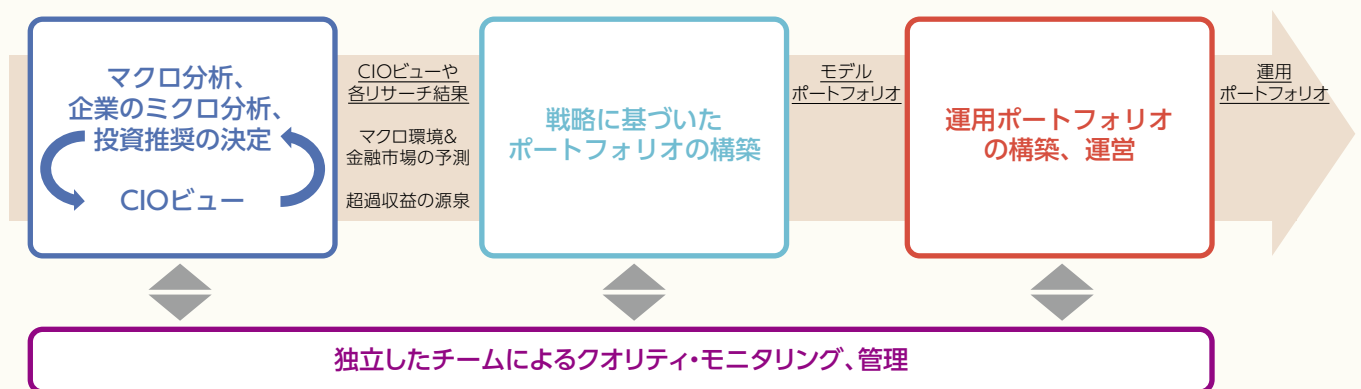
(出所) ブラックロック・ジャパン株式会社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

▶FW欧州債

指定投資信託証券	ドイチェ／FOFs用欧州債F(適格機関投資家限定)
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	●ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州通貨建て発行される国債、政府機関債、事業債等へ投資します。 ●実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ●マザーファンドの運用の指図に関する権限を、DWSインターナショナルGmbHに委託します。
信託報酬等	純資産総額に対して年0.418%(税抜き0.38%) ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
投資顧問会社	DWSインターナショナルGmbH
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

[運用プロセス]

■マザーファンドの実質的な運用は、DWSインターナショナルGmbHが行います。



※上記の運用プロセスは2026年3月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

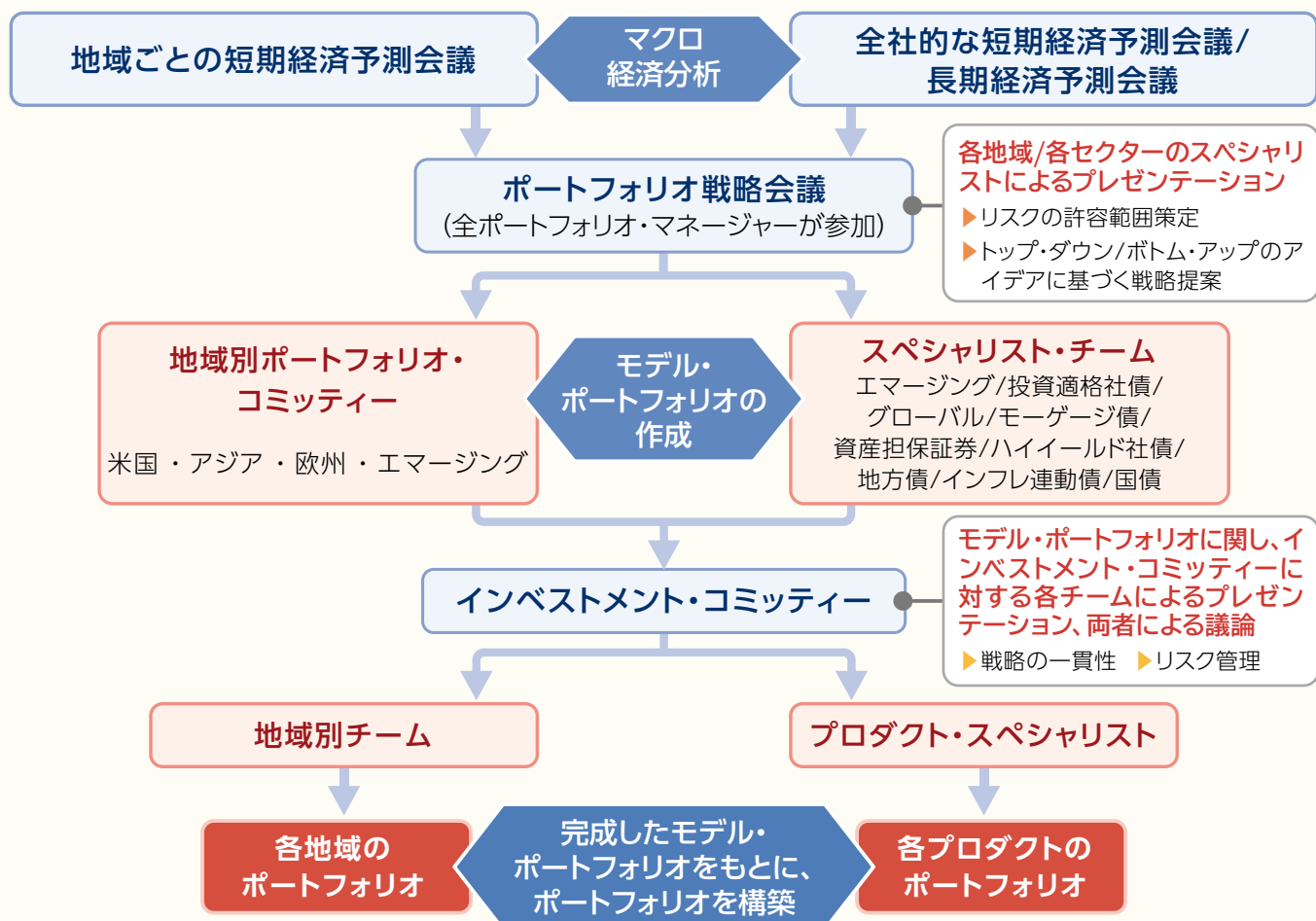
(出所)ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

▶FW新興国債

指定投資信託証券	ピムコ バミューダトラストⅡ - ピムコ エマージング ボンド インカム ファンド クラスS
形態	バミューダ籍契約型投資信託(円建て)
運用の基本方針	●ピムコ エマージング ボンド インカム ファンド(M) への投資を通じて、米ドル建てを中心とした世界のエマージング債券等を実質的な主要投資対象として、分散投資を行います。 ●JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)をベンチマークとします。 ●原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
運用管理費用等	運用管理費用 年0.55%程度 ※上記のほか、ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。また、これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
信託財産留保額	ありません。
投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(PIMCO)
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

[運用プロセス]

■投資対象とする外国投資信託の運用は、エマージング債券運用チームが担当します。



※上記の運用プロセスは2026年3月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(出所)ピムコジャパンリミテッドの情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

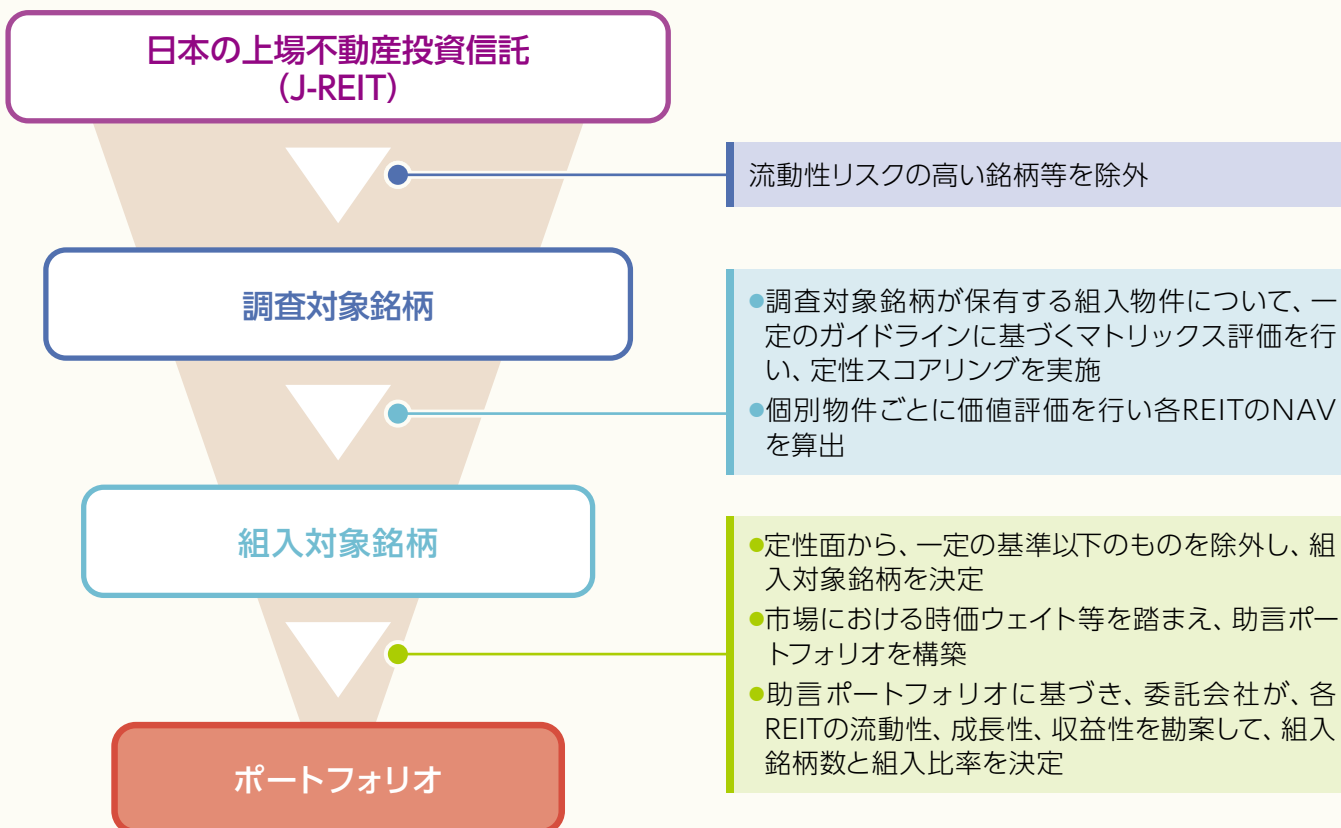
▶FWJ-REIT

当ファンドは特化型運用を行います。

指定投資信託証券	SMDAM／FOFs用J-REIT (適格機関投資家限定)
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	● J-REITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の不動産投資信託証券を投資対象とします。 ● 東証REIT指数(配当込み)をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ● マザーファンドの運用に当たっては、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社からの投資助言を受けて行います。
信託報酬等	純資産総額に対して年0.319%(税抜き0.29%) ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
投資助言会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

[運用戦略・運用プロセス]

- マザーファンドの運用にあたっては、三井住友トラスト・アセットマネジメントより投資助言を受けます。同社は、三井住友信託銀行の不動産事業が有する各REITの保有個別物件の調査・分析情報、三井住友トラスト基礎研究所が有するREIT運用会社の調査・分析情報など、グループ内の不動産関連情報を最大限に活用します。



※上記の運用プロセスは2026年3月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

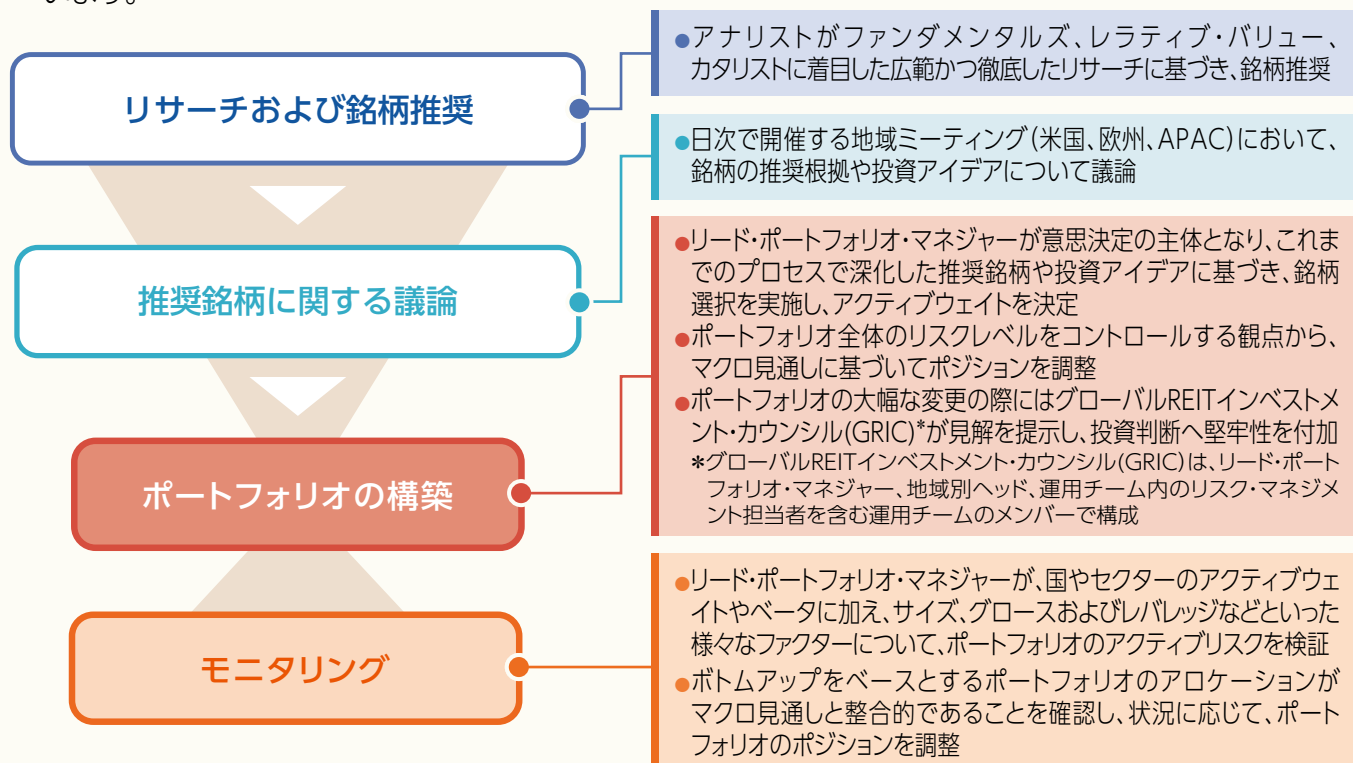
(出所) 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

▶FWG-REIT

指定投資信託証券	大和住銀／プリンシパルFOFs用外国リートF(適格機関投資家限定)						
形態	国内籍投資信託						
運用の基本方針	● 外国リートマザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。 ● 運用にあたっては、「事業のファンダメンタルズの改善とその持続性」、「株価上昇のカタリスト」、「バリュエーション」の観点からのボトムアップ・アプローチをベースとし、十分に分散の効いたポートフォリオを構築します。 ● マザーファンドの運用の指図に関する権限をプリンシパル・リアルエステート・インベスターズ・エルエルシーに委託します。 ● 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。						
信託報酬等	純資産総額に対して <table border="1"> <tr> <td>150億円までの部分</td><td>年0.66%(税抜き0.60%)</td></tr> <tr> <td>150億円超500億円までの部分</td><td>年0.605%(税抜き0.55%)</td></tr> <tr> <td>500億円超の部分</td><td>年0.55%(税抜き0.50%)</td></tr> </table> ※上記のほか、その他の費用がかかります。	150億円までの部分	年0.66%(税抜き0.60%)	150億円超500億円までの部分	年0.605%(税抜き0.55%)	500億円超の部分	年0.55%(税抜き0.50%)
150億円までの部分	年0.66%(税抜き0.60%)						
150億円超500億円までの部分	年0.605%(税抜き0.55%)						
500億円超の部分	年0.55%(税抜き0.50%)						
信託財産留保額	ありません。						
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社						
投資顧問会社	プリンシパル・リアルエステート・インベスターズ・エルエルシー						
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。						

[運用プロセス]

■ マザーファンドの実質的な運用は、プリンシパル・リアルエステート・インベスターズ・エルエルシーが行います。



※ 上記の運用プロセスは2026年3月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(出所) プリンシパル・リアルエステート・インベスターズ・エルエルシーの情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

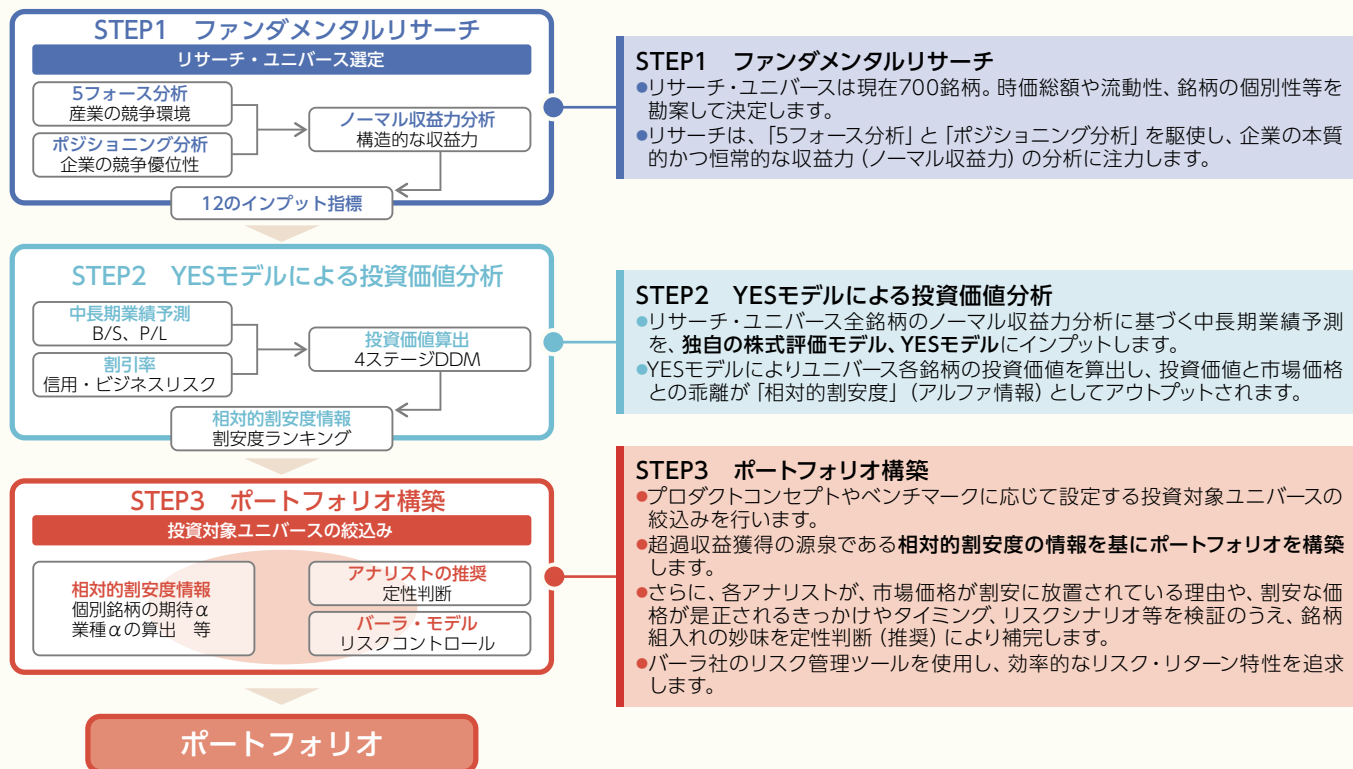
▶FWコモディティ

指定投資信託証券	パインブリッジ／FOFs用コモディティF(適格機関投資家限定)
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	主としてパインブリッジ・コモディティマザーファンド受益証券を通じて、Bloomberg Commodity Index SM (以下「ブルームバーク商品指数」)の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての債券に投資することにより、ブルームバーク商品指数が表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指した運用を行います。
信託報酬等	純資産総額に対して年0.363%(税抜き0.33%) ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。
インデックスについて	Bloomberg Commodity IndexSM(ブルームバーク商品指数)は、商品市場全体の動きを示す代表的な指数です。 ※ブルームバーク商品指数(Bloomberg Commodity IndexSM)および「ブルームバーク(Bloomberg®)」は、ブルームバーク・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)およびその関係会社(以下「ブルームバーク」と総称します。)のサービスマークであり、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーク商品指数(Bloomberg Commodity IndexSM)は、ブルームバークとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー(UBS Securities LLC)の間の契約に従ってブルームバークが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーク、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社(以下「UBS」と総称します。)のいずれも、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の関係会社ではなく、ブルームバークおよびUBSは、当ファンドを承認し、是認し、レビューしまたは推奨するものではありません。ブルームバークおよびUBSのいずれも、ブルームバーク商品指数(Bloomberg Commodity IndexSM)に関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。

▶FWヘッジファンド

指定投資信託証券	SOMPO／FOFs用日本株MN(適格機関投資家限定)
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	●SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象に、株価指数先物取引を主要取引対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ●マザーファンドの株式ポートフォリオにおいて株式市場全体に対する超過収益の獲得を狙う運用に、同額程度の株価指数先物の売り建てヘッジを組み合わせ、絶対収益の獲得を目指します。
信託報酬等	純資産総額に対して年0.407%(税抜き0.37%) ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

[現物株式の運用プロセス]

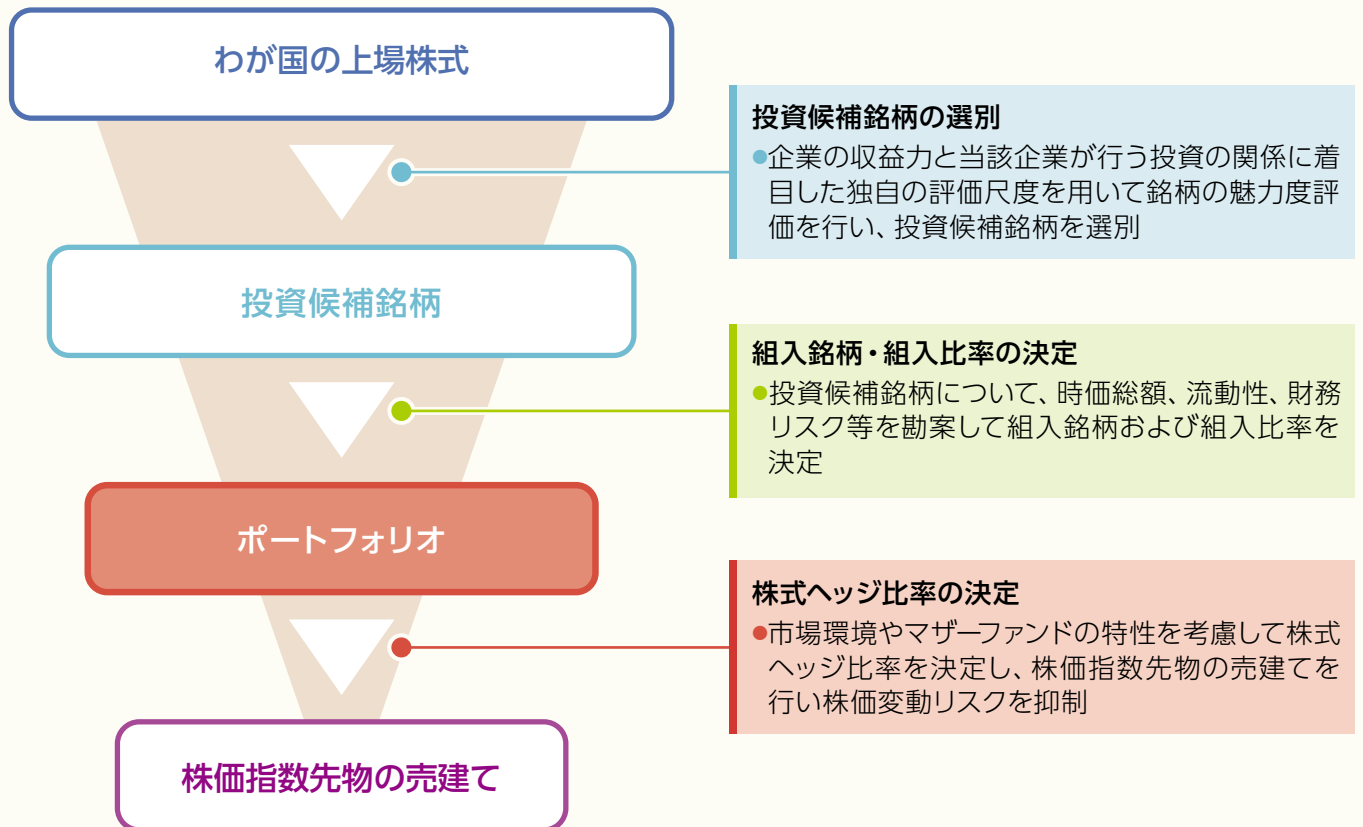


※上記の運用プロセスは2026年3月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(出所) SOMPOアセットマネジメント株式会社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

指定投資信託証券	ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)
形態	国内籍投資信託
運用の基本方針	野村日本株IPストラテジー マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行うとともに、TOPIX(東証株価指数)を対象とした株価指数先物取引を活用し信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株価指数先物取引の活用にあたっては、実質的に投資する株式に対する株式市場全体の変動の影響を抑えることを目指し、株価指数先物取引の売建てを行います。
信託報酬等	純資産総額に対して年0.4235%(税抜き0.385%) ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	一部解約時に1万口につき基準価額の0.15%
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

[運用プロセス]

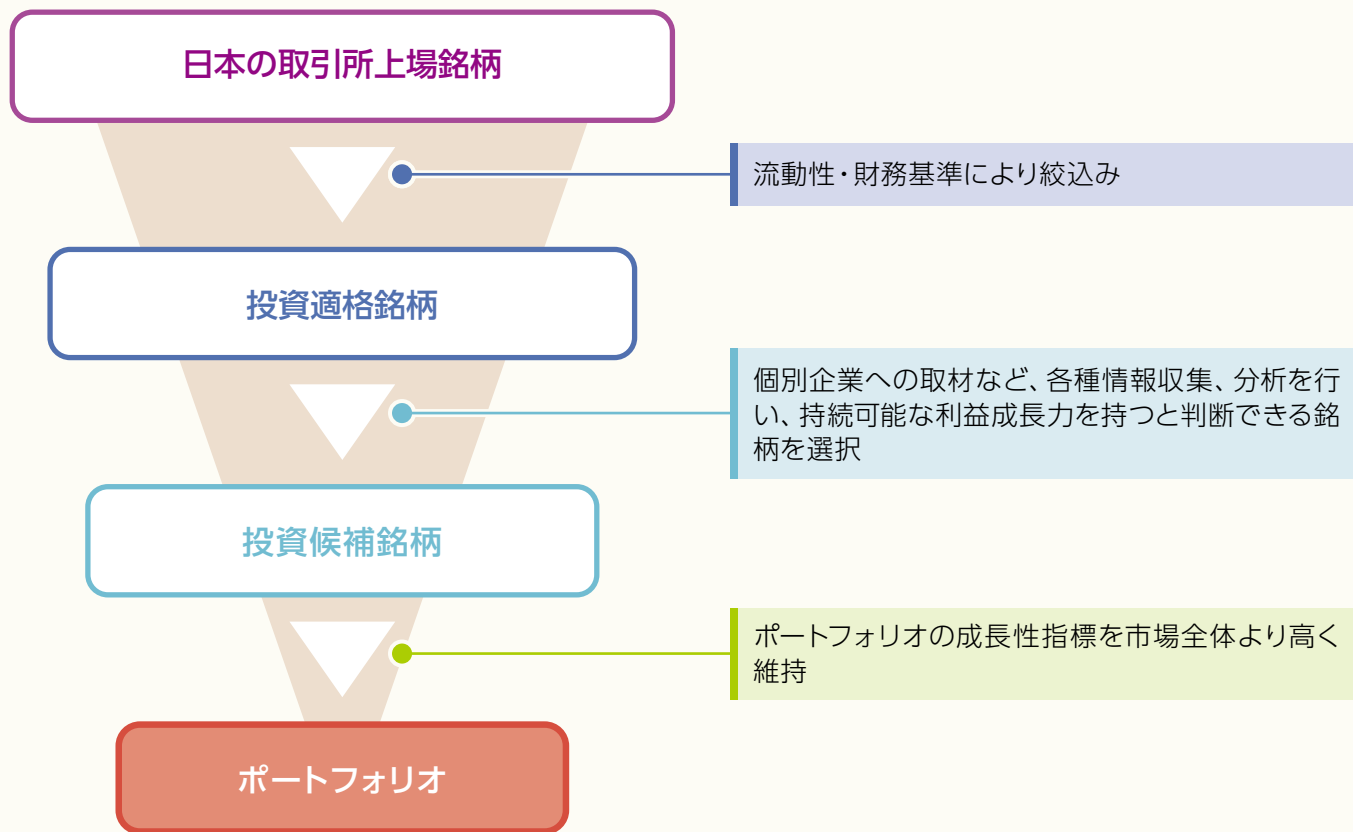


※上記の運用プロセスは2026年3月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(出所) 野村アセットマネジメント株式会社の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント株式会社作成

指定投資信託証券	SMDAM／FOFs用日本グロース株MN(適格機関投資家限定)
形 態	国内籍投資信託
運用の基本方針	●日本グロース株MNマザーファンド受益証券を通じて、日本の株式を主要投資対象としつつ、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、日本の株価指数先物取引の売建てを行うことで安定的な収益の獲得を目指します。 ●銘柄選定に関しては、ボトムアップ・アプローチによる定性分析とバリュエーション分析を重視し、組織運用による銘柄選定を行います。
信託報酬等	純資産総額に対して年0.385%(税抜き0.35%) ※上記のほか、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

〔 現物株式の運用プロセス 〕



※上記の運用プロセスは2026年3月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

▶ キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

運用の基本方針	本邦貨建て公社債および短期金融商品等に投資し、利息等収入の確保を図ります。
信託報酬等	ありません。ただし、その他の費用がかかります。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

各指定投資信託証券の運用会社等の会社概要について

▶ ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)



野村アセットマネジメント株式会社

- 野村アセットマネジメント株式会社は、野村ホールディングス株式会社を持株会社とする野村グループの資産運用会社です。
- 1997年10月に野村証券投資信託委託株式会社(1959年設立)と野村投資顧問株式会社(1981年設立)が合併して発足した、日本を代表する資産運用会社です。
- 早くから運用と顧客基盤のグローバル化に取り組み、アメリカ、ヨーロッパ、アジア等、海外への積極的な展開を図っています。

▶ GIMジャパンマイスターFII(適格機関投資家専用)



JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

- JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は世界有数の金融持株会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門であるJ.P.モルガン・アセット・マネジメント*の日本拠点です。
- J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、日本市場の成長性に着目し、1985年には外資系としていち早く投資顧問業に参入、同じく1990年には投資信託業務に参入するなど、日本においても40年以上の歴史を培ってまいりました。

*J.P.モルガン・アセット・マネジメント
JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドであり、世界有数の資産運用グループです。長い歴史の中で蓄積してきた運用ノウハウを活かして、常に競争力のある運用サービスを提供しています。

▶ FOFs用日本株式エクセレント・フォーカス(適格機関投資家専用)



三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

- 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社は、2018年10月に三井住友信託銀行株式会社の資産運用機能を統合しました。
- 経済・市場環境が大きく変化する中、運用力と商品開発力、世界各地に広がるビジネスネットワーク等、運用会社としての総合力を活かし、投資家の長期的な資産形成や社会の発展に貢献します。

▶ アモーヴァ／FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定)



アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

- アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社は、日本そしてアジアを代表する資産運用会社です。株式、債券、オルタナティブ、マルチアセットなど多様な資産クラスを対象とするアクティブ運用やETF(上場投資信託)を含むパッシブ運用など、革新的な投資ソリューションを提供しています。
- グローバルな視点を活かし、お客様のニーズにお応えする様々な商品の開発を推進するとともに、優れた運用パフォーマンスの実現を常に追求しています。

▶ SBI／FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)



SBIアセットマネジメント株式会社

■SBIアセットマネジメント株式会社は、1986年8月設立のSBIグループの資産運用会社です。フィンテックの先駆者であるSBIグループの一員として、お客様の資産形成に資するよう、グループのノウハウを結集し、お客様の資産形成に役立つ商品の開発・提供を行ってまいります。また、商品や商品の運用にかかわる情報については、タイムリーでかつ分かりやすい開示に努めます。

▶ ティー・ロウ・プライス／FOFs用 米国ブルーチップ株式ファンド(適格機関投資家専用)



ティー・ロウ・プライス・グループ

■ティー・ロウ・プライス・グループは、1937年の創業以来、80年以上の運用の歴史を有する独立系大手資産運用会社であり、その持ち株会社は米国主要株式指数S&P500に採用されている上場企業です。徹底したリサーチによるファンダメンタル調査を重視し、豊富な商品ラインナップとグローバルな運用力を世界の投資家の皆様に提供しています。

■ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社は、ティー・ロウ・プライス・グループの日本拠点です。

▶ アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド(適格機関投資家専用)

▶ Amundiファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカス



アムンディ

■欧州を代表する資産運用会社であるアムンディは、34カ国を超える国と地域で、2億を超える個人投資家、機関投資家および事業法人のお客さまに、伝統的資産や実物資産のアクティブおよびパッシブ運用による幅広い種類の資産運用ソリューションを提供しています。

■世界6つの運用拠点、財務・非財務のリサーチ能力および責任投資への長年の取り組みにより、アムンディは資産運用業界の中心的存在です。

■クレディ・アグリコル・グループ傘下で、ユーロネクスト・パリ市場に上場するアムンディは、現在、約440兆円*の資産を運用しています。

*2025年12月末現在

▶ アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド(適格機関投資家専用)

[投資顧問会社]

ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インク

■ビクトリー・キャピタルは米国に本社を構え、機関投資家、アセットマネージャー、退職者向けプラットフォーム、個人投資家に特化した投資戦略を提供しています。

■ビクトリー・キャピタルは、9つの自律的な投資フランチャイズとソリューションビジネスを展開し、ミューチュアルファンド、ETF、SMA、オルタナティブ投資など、幅広い投資商品とサービスを提供しています。

▶ フランクリン・テンプルトン・米国大型バリュー株ファンド(適格機関投資家専用)



フランクリン・
テンプルトン

- フランクリン・テンプルトンは、グローバルにビジネスを展開する独立系の資産運用会社グループです。世界各国の個人投資家や機関投資家の皆様に多種多様な運用商品と質の高いサービスを提供しております。
- 日本法人であるフランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社は、1998年の設立以来、日本の投資家の資産運用ニーズに応じた運用商品やサービスを提供しております。
- 今後もフランクリン・テンプルトンが75年以上にわたってグローバルな資産運用業務の中で培ったノウハウを活用し、日本の投資家の中長期的な資産形成に貢献することを目指すとともに、投資家との長期的な信頼関係を築いてまいります。

[投資顧問会社]

ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシー

- ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシーは、フランクリン・テンプルトン・グループの資産運用会社であるパトナム・インベストメンツのグループ会社です。
- パトナム・インベストメンツは、米国ボストンに拠点を構えるアクティブ株式運用に特化した資産運用会社であり、1937年創立以来85年以上にわたり、世界中の投資家の皆様に質の高いサービスを提供してきました。
- 経験豊富な運用チームが、多種多様な投資戦略に基づく運用を行っています。

▶ MFS／FOFs用ブレンド・リサーチ欧州株ファンド(適格機関投資家専用)



MFSインベストメント・
マネジメント株式会社

- MFSインベストメント・マネジメント株式会社は、マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーの日本法人で、主に年金等の資産を運用しています。

[投資顧問会社]

マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー
(以下「MFS」)

- 投資対象とする投資信託の実質的な運用会社であるMFSは、1924年に米国最初の投資信託を設定した、長い歴史を持つ運用会社です。

▶ ブラックロック／FOFs用米国債F(適格機関投資家限定)



ブラックロック

- ブラックロックは、世界最大級の独立系資産運用グループであり、ブラックロック・ジャパンはその日本法人です。グループの持ち株会社である「ブラックロック・インク」はニューヨーク証券取引所に上場されています。当グループは、世界各国の機関投資家および個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行っています。

▶ ドイチェ／FOFs用欧州債F(適格機関投資家限定)



ドイチェ・アセット・
マネジメント株式会社

■ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社は、DWSグループの日本における拠点であり、投資信託ビジネス・機関投資家向け運用ソリューションの提供における長年の経験、ノウハウおよび実績を有します。グローバルな運用体制と独自の洞察力を駆使した質の高いサービスをご提供するとともに、日本市場の資産運用ニーズに的確にお応えすることを目指します。

〔 投資顧問会社 〕
DWSインターナショナルGmbH

■DWSインターナショナルGmbHはDWSグループのドイツにおける拠点です。グローバルなネットワークを駆使し、投資家の多様なニーズに応える商品開発と優れた運用成果の実現を目指します。

▶ ピムコ バミューダトラストⅡ - ピムコ エマージング ボンド インカム ファンド クラスS



パシフィック・
インベストメント・
マネジメント・カンパニー・
エルエルシー (PIMCO)

■PIMCOは、債券専門の運用会社として1971年に設立され、市場の変化に合わせて様々な債券投資戦略を創り出し、世界中の中央銀行、政府系ファンド、年金基金、事業会社、財団、基金、個人のお客様に提供してまいりました。

■運用規模と専門性の高いリソースを活かし、商品の多様なプラットフォームを構築しています。

▶ パインブリッジ／FOFs用コモディティF(適格機関投資家限定)



パインブリッジ・
インベストメンツ株式会社

■パインブリッジ・インベストメンツ株式会社は、世界各地に拠点を持つグローバルな資産運用グループ「PineBridge Investments」の一員として、主に個人投資家に対する投資信託業務と年金基金・機関投資家等に対する投資一任・助言業務を展開しております。

■PineBridge Investmentsについて
確信度の高い銘柄選択によるアクティブ運用を強みとするグローバル資産運用会社です。様々な分野・市場・地域に精通した専門家が協力し、最良の投資アイデアを共有することのできるオープンな企業文化を有しています。

2025年12月、メットライフの機関投資家向け資産運用部門であるメットライフ・インベストメント・マネジメントと経営統合いたしました。2025年12月31日時点における合計運用資産額は7,417億米ドルとなっており、公募債、私募債、不動産、株式、マルチアセットソリューション、保険会社向けソリューションなど、幅広い分野で世界中の顧客にサービスを提供しています。

▶ SOMPO／FOFs用日本株MN (適格機関投資家限定)



**SOMPO
アセットマネジメント
株式会社**

- SOMPOアセットマネジメント株式会社は、1986年に設立された資産運用会社です。
- SOMPOホールディングス(100%)を株主としたグループの資産運用の中核会社として、また、「資産をお預けいただいたお客さまにベンチマーク以上の運用成果をもたらし、中長期の資産形成に貢献すること」を存在意義とするアクティブ・バリュー・マネージャーとして、常に運用成績の向上に取り組んでおります。

▶ SMDAM／FOFs用日本バリュー株F (適格機関投資家限定)

▶ 三井住友／FOFs用日本債F (適格機関投資家限定)

▶ SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド/FOFs用 (適格機関投資家専用)

▶ SMDAM／FOFs用J-REIT (適格機関投資家限定)

▶ 大和住銀／プリンシパルFOFs用外国リートF (適格機関投資家限定)

▶ SMDAM／FOFs用日本グロース株MN (適格機関投資家限定)



**三井住友DS
アセットマネジメント
株式会社**

- 三井住友DSアセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に、三井住友アセットマネジメント株式会社と大和住銀投信投資顧問株式会社が合併して誕生した会社です。
- 国内外の年金や金融機関などの機関投資家から個人投資家に至るまで、多様なお客さまニーズに対して、業界トップレベルの運用調査体制とグローバルなネットワークを活用した質の高い資産運用サービスを提供いたします。

▶ 大和住銀／プリンシパルFOFs用外国リートF (適格機関投資家限定)

[投資顧問会社]

**プリンシパル・リアルエステート・
インベスターズ・エルエルシー**

- プリンシパル・リアルエステート・インベスターズ・エルエルシーは、米国アイオワ州で設立されたプリンシパル・ファイナンシャル・グループ傘下の不動産運用に特化した運用会社です。
- プリンシパル・ファイナンシャル・グループは60年以上*にわたる不動産投資の実績を有しており、公募不動産エクイティ(REIT)のほか、私募不動産エクイティ、私募不動産デット、公募不動産デットの4つの不動産運用サービスを提供しています。

*経験年数にはプリンシパル・ライフ・インシュランス・カンパニーにて不動産運用を開始した時点から現在までの期間を含みます。

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 各ファンドの主要なリスクは以下です。内容につきましては、後掲をご覧ください。

ファンド名	価額変動 リスク	流動性 リスク	株式投資 のリスク	債券投資 のリスク	外国証券 投資の リスク	不動産 投資信託 (REIT) 固有の リスク	商品市況 の価額 変動に 伴うリスク	マーケット ・ニュート ラル戦略 固有の リスク	デリバ ティブ取引 のリスク	その他の リスク
FW日本バリュー株	●	●	●							●
FW日本グロース株	●	●	●		※					●
FW日本中小型株	●	●	●		※					●
FW米国株	●	●	●		●					●
FW欧州株	●	●	●		●					●
FW新興国株	●	●	●		●					●
FW日本債	●	●		●						●
FW米国債	●	●		●	●					●
FW欧州債	●	●		●	●					●
FW新興国債	●	●		●	●					●
FWJ-REIT	●	●				●				●
FWG-REIT	●	●			●	●				●
FWコモディティ	●	●			●		●			●
FWヘッジファンド	●	●	●		●			●	●	●

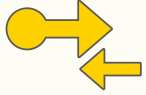
※FW日本グロース株およびFW日本中小型株につきましては、投資信託証券への投資を通じて外貨建資産に投資する場合には、外国証券投資のリスクも生じます。



価格変動リスク

SMBCファンドラップ・シリーズの各ファンドは、投資信託証券を通じて、実質的に株式、債券、REIT、コモディティ等の値動きのある有価証券等に投資します。

実質的な投資対象である有価証券等の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。



流動性リスク

SMBCファンドラップ・シリーズの各ファンドの実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。



株式投資のリスク

株価変動に伴うリスク

株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

信用リスク

株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。



債券投資のリスク

金利変動に伴うリスク

投資対象の債券等は、経済情勢の変化等を受けた金利水準の変動に伴い価格が変動します。通常、金利が低下すると債券価格は上昇し、金利が上昇すると債券価格は下落します。債券価格が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等の仕組みの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。

信用リスク

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きますと、債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。



外国証券投資のリスク

為替リスク

SMBCファンドラップ・シリーズで実質的に外貨建資産へ投資を行うファンドは、為替変動のリスクが生じます。また、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接受けます。したがって、円高局面では、その資産価値が大きく減少する可能性があります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

カントリーリスク

投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が変更されたりする場合があります。さらに、外国政府が資産の没収、国有化、差押えなどを行う可能性もあります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

新興国への投資のリスク

新興国は、先進国と比べて経済状況が脆弱であるとされ、政治・経済および社会情勢が著しく変化する可能性があります。想定される変化としては、次のようなものがあります。

- ・政治体制の変化
- ・社会不安の高まり
- ・他国との外交関係の悪化
- ・海外からの投資に対する規制
- ・海外との資金移動の規制

さらに、新興国は、先進国と比べて法制度やインフラが未発達で、情報開示の制度や習慣等が異なる場合があります。この結果、投資家の権利が迅速かつ公正に実現されず、投資資金の回収が困難になる場合や投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない可能性があります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、新興国の発行体が発行する債券では、先進国の発行体が発行する債券に比べて、デフォルトが起きる可能性が相対的に高いと考えられます。デフォルトが起きると債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。



不動産投資信託(REIT)固有のリスク

価格変動リスク

不動産投資信託の価格は、以下のような要因により変動します。

- ・保有不動産等の評価額の変動
- ・組入資産(不動産)の入替え等による変動
- ・当該不動産投資信託が借入れを行っている場合の金利支払い等の負担の増減
- ・建築規制や税制などの変更に伴う市況の変化
- ・人災、自然災害等の偶発的な出来事による不動産の劣化や滅失、毀損

上記などにより、不動産価格が下落した場合、不動産投資信託の価格も下がり、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

分配金の変動

不動産投資信託の分配金の原資は、不動産等から得られる賃貸収入が主なものです。賃貸収入は、賃貸料の下落や空室の発生等により減少する可能性があります。この場合、分配金はこれらの影響を受ける可能性があります。投資対象となる不動産の管理や修繕等にかかる費用が増えると、分配金に影響を及ぼします。

信用リスク、その他

不動産投資信託の信用状態が悪化した結果、債務超過や支払不能となった場合、大きな損失が生じるおそれがあります。また、取引所の上場廃止基準に抵触した場合、当該不動産投資信託の上場が廃止される可能性があります。



商品市況の価額変動に伴うリスク

商品市況は、多くの要因により変動します。要因の主なものとしては、対象となる商品の需給、貿易動向、天候、農業生産、商品産出地域の政治・経済情勢、疫病の発生などが挙げられます。このため、商品の動向を表わす各種商品指数も、商品市況の変動の影響を受けます。さらに、指数を対象にした先物等の市場では、流動性の不足、投機的参加者の参入、規制当局による規制や介入等により、一時的に偏りや混乱を生じることがあります。

SMBCファンドラップ・シリーズで実質的にコモディティへ投資を行うファンドは、商品指数に連動した債券等に投資しますので、これらの影響を受けます。商品市況が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。



マーケット・ニュートラル戦略固有のリスク

マーケット・ニュートラル戦略とは、株式市場等の全体の動きに依存して変動する要素（マーケット・リスク）を、当該市場を対象とした株価指数先物を売建てることなどにより、株式等のポートフォリオから可能な限り排除することを目指した戦略です。したがって、組入れている現物株式の株価が上昇しても、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、現物株式と株価指数先物との連動率が低い場合などは、ヘッジの効果が十分に上がらない可能性もあります。



デリバティブ取引のリスク

信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避する目的や効率的な運用に資する目的等で、先物取引やオプション取引などのデリバティブ（金融派生商品）を活用することがあります。デリバティブ取引は、以下のような様々なリスクを伴います。このようなリスクを被った場合、ファンドの基準価額が大きく下落するおそれがあります。

信用リスク

デリバティブ取引の相手方（カウンターパーティ）が、倒産などによって、当初契約したとおりの取引を実行できなくなった場合、損失を被る可能性があります。

価格変動リスク

証拠金を積んだ取引に伴い、レバレッジを効かせた結果、原資産の価格変動よりも、デリバティブの価格変動の方が大きくなる可能性があります。

流動性リスク

デリバティブ取引を決済する際に、流動性が欠けると、本来の理論価格よりも不利な価格でしか反対売買ができなかったり、反対売買自体ができない可能性があります。

システミック・リスク

市場の一部で決済不履行などが起こった際に、それが連鎖的に市場参加者あるいは他の市場に波及する場合があります。

決済リスク

海外市場を通じた取引の場合、海外のカウンターパーティとの間で、時差の問題等で資金決済が滞る可能性があります。



その他のリスク

SMBCファンドラップ・シリーズが投資対象とする国内籍の指定投資信託証券が投資対象とするマザーファンドで、当該マザーファンドに投資する他のベビーファンドで解約申込みがあった際に、当該マザーファンドに属する有価証券を売却しなければならない場合があります。この場合、市場規模、市場動向によっては当該売却により市場実勢が押し下げられ、当初期待されていた価格で売却できないこともあります。この際に、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

また、SMBCファンドラップ・シリーズが投資対象とする外国籍の指定投資信託証券や、当該投資信託証券を投資対象とする他のファンドで追加設定・解約等に伴う資金移動があり、当該投資信託証券において売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

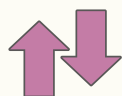
その他の留意点



ファンド固有の留意点

特化型運用に関する留意点

F WJ-REITは特化型運用を行います。したがって、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、当該銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。



投資信託に関する留意点

■ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

■ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

リスクの管理体制

■委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、運用リスク管理を行っています。

■リスク管理担当部は、信託約款等に定める各種投資制限やリスク指標のモニタリングを実施し、制限に対する抵触等があった場合には運用部門に対処要請等を行い、結果をリスク管理会議へ報告します。また、ファンドのパフォーマンスの分析・評価を行い、結果を運用評価会議等へ報告することで、運用方針等との整合性を維持するよう適切に管理しています。

さらに、流動性リスク管理について規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングやストレステストを実施するとともに、緊急時対応策等の策定や有効性の検証等を行います。なお、当該流動性リスクの適切な管理の実施等について、定期的にリスク管理会議へ報告します。他の運用会社が設定・運用を行うファンドを組み入れる場合は、必要に応じて当該運用会社等の実施する流動性モニタリングの状況等も活用し、流動性リスク管理を行います。

■コンプライアンス担当部は、法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行い、結果をコンプライアンス会議に報告します。

(参考情報) 投資リスクの定量的比較

ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

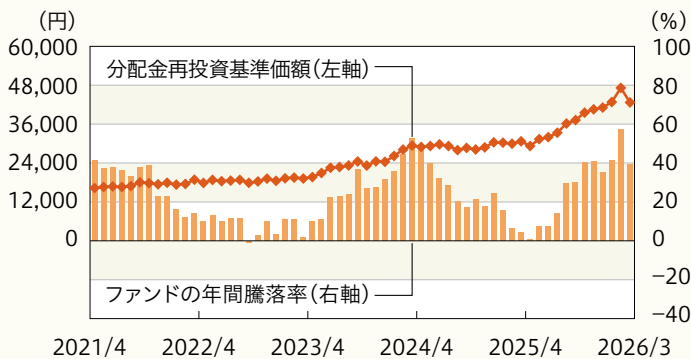


各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

年間騰落率:
2021年4月～2026年3月

分配金再投資基準価額:
2021年4月～2026年3月

■FW日本バリュー株



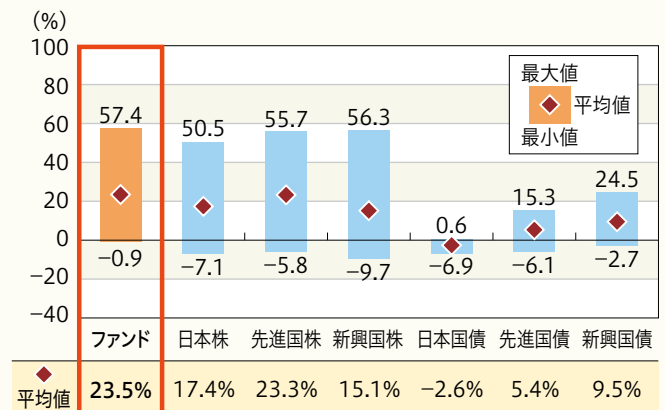
ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



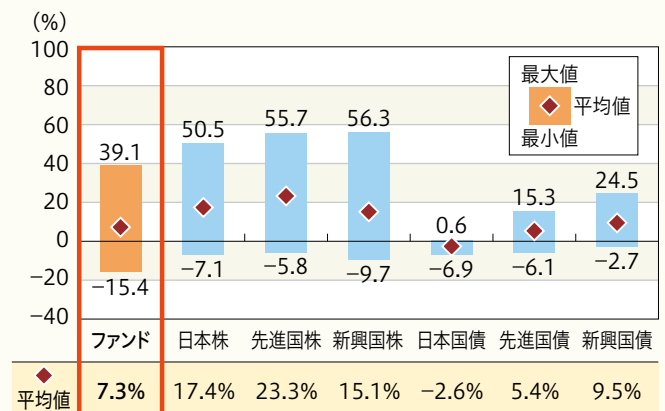
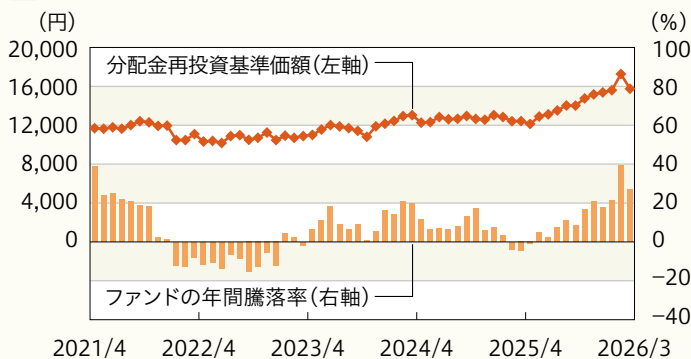
ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。

ファンド:
2021年4月～2026年3月

他の資産クラス:
2021年4月～2026年3月



■FW日本グロース株



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。

※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

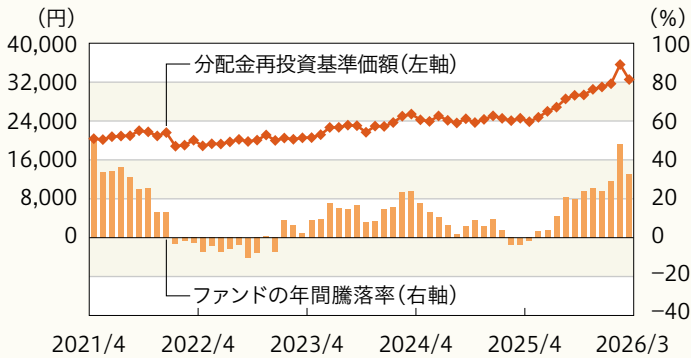
ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

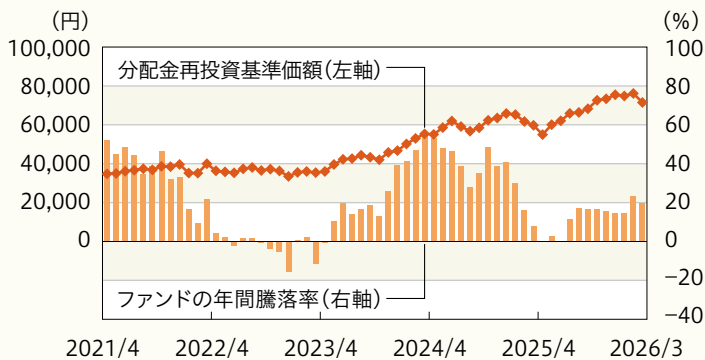
年間騰落率：
2021年4月～2026年3月

分配金再投資基準価額：
2021年4月～2026年3月

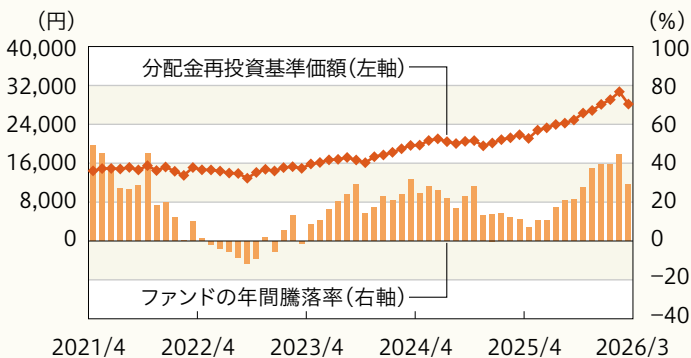
FW日本中小型株



FW米国株



FW欧州株

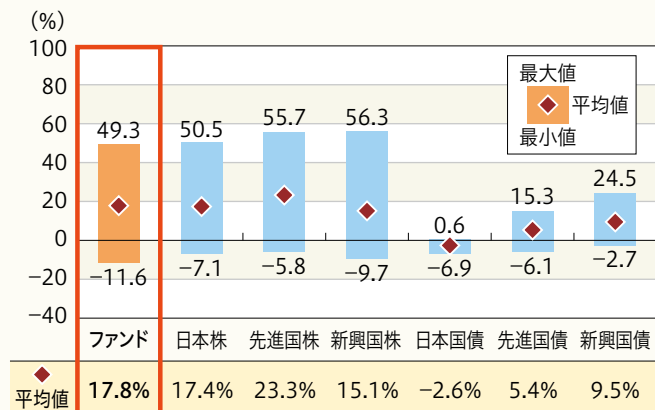
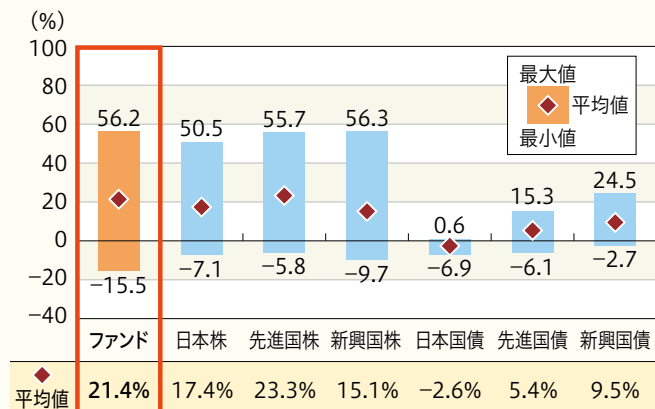
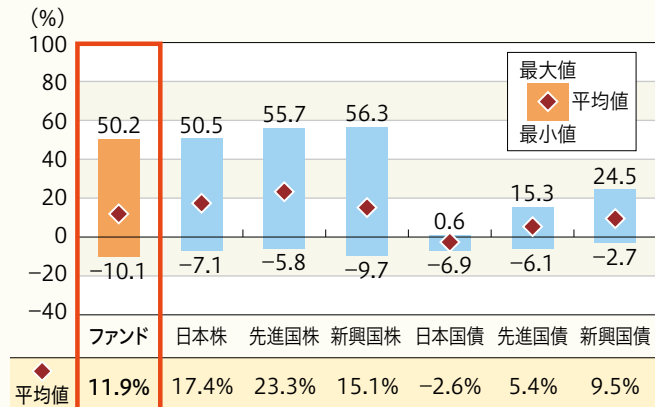


ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。

ファンド：
2021年4月～2026年3月

他の資産クラス：
2021年4月～2026年3月



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。

※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

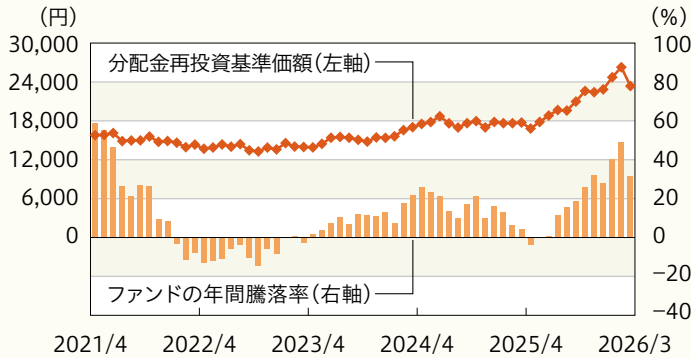
ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

年間騰落率：
2021年4月～2026年3月

分配金再投資基準価額：
2021年4月～2026年3月

FW新興国株

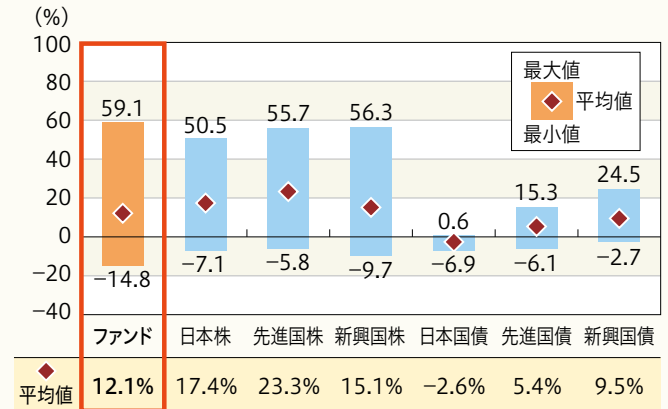


ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

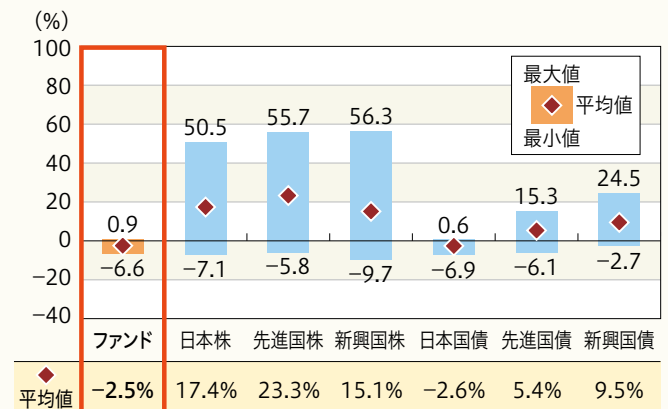
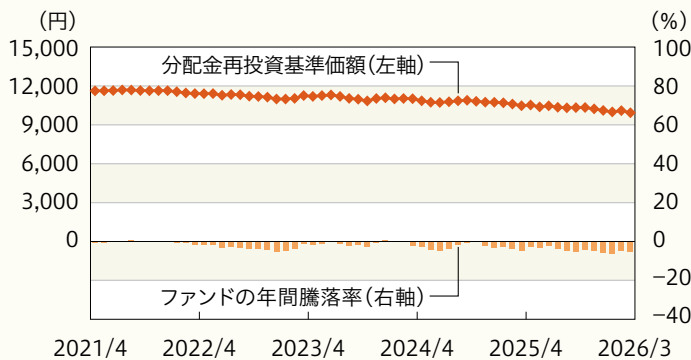
ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。

ファンド：
2021年4月～2026年3月

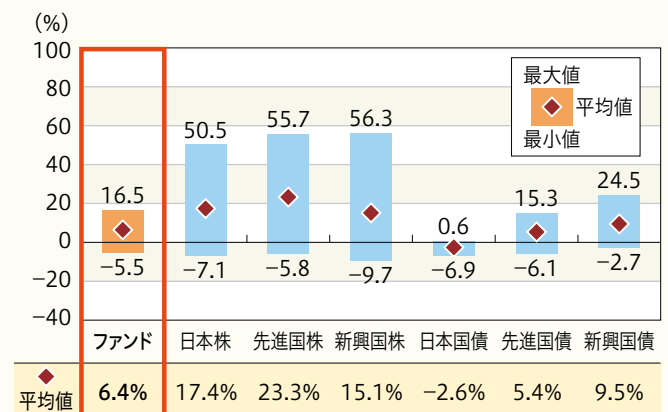
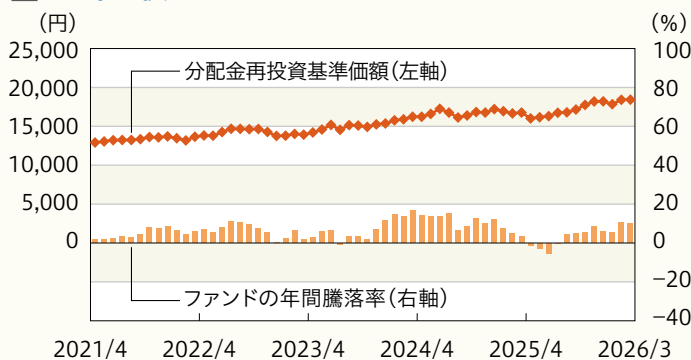
他の資産クラス：
2021年4月～2026年3月



FW日本債



FW米国債



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。

※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

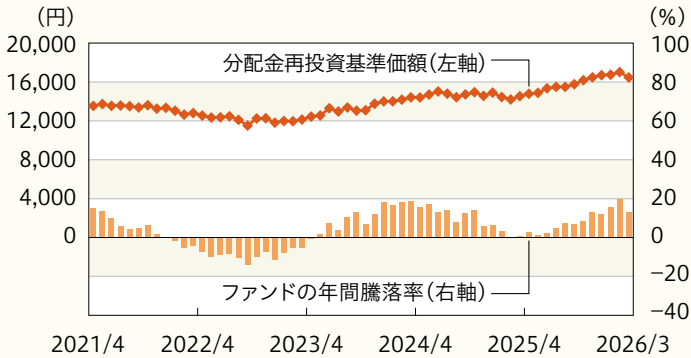
ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

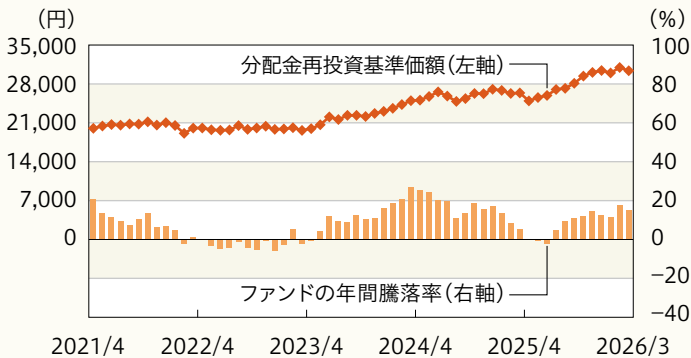
年間騰落率：
2021年4月～2026年3月

分配金再投資基準価額：
2021年4月～2026年3月

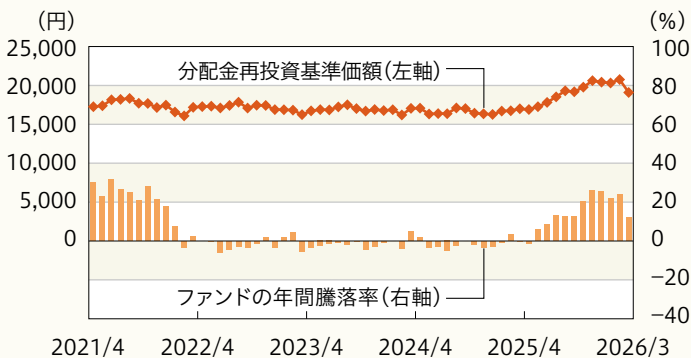
FW欧州債



FW新興国債



FWJ-REIT

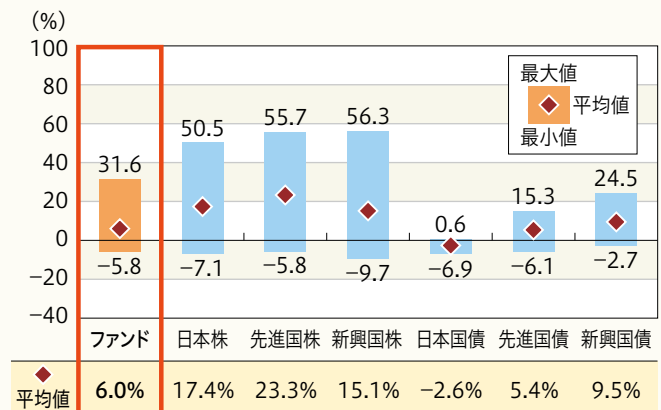
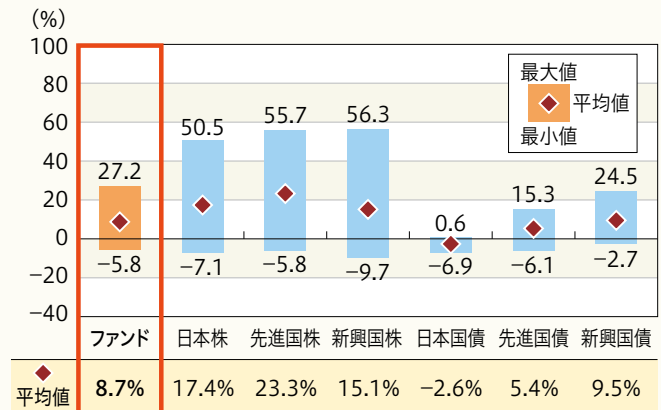
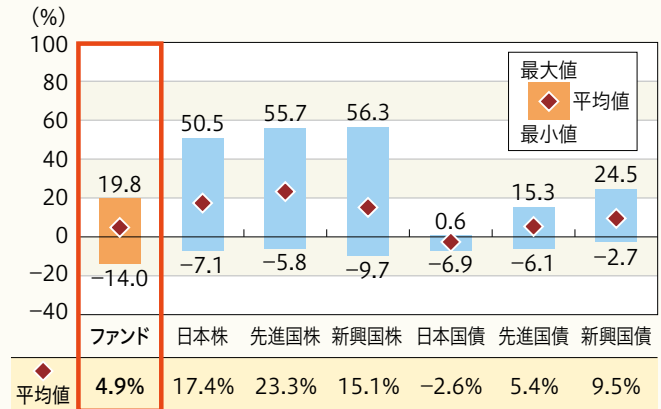


ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。

ファンド：
2021年4月～2026年3月

他の資産クラス：
2021年4月～2026年3月



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。

※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

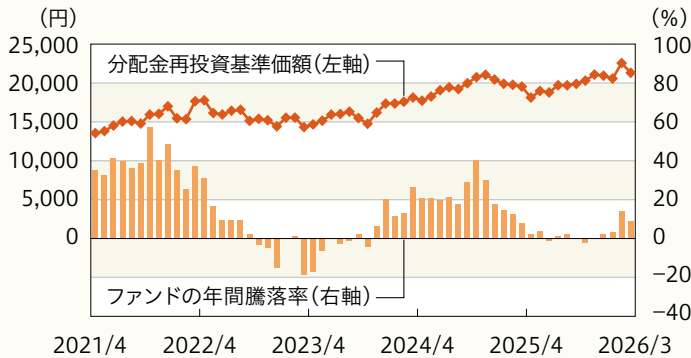
ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

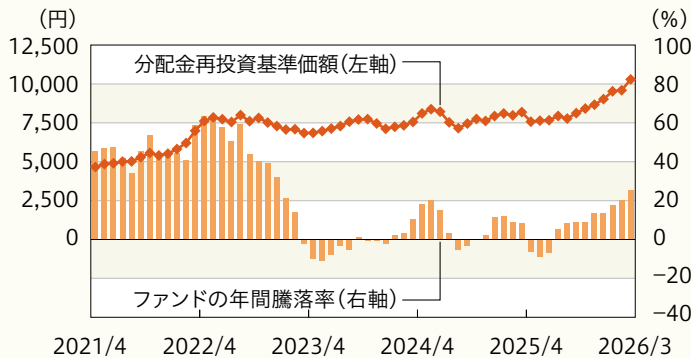
年間騰落率：
2021年4月～2026年3月

分配金再投資基準価額：
2021年4月～2026年3月

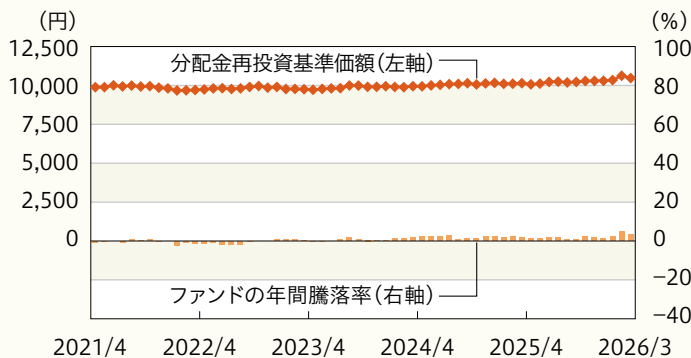
FWG-REIT



FWコモディティ



FWヘッジファンド

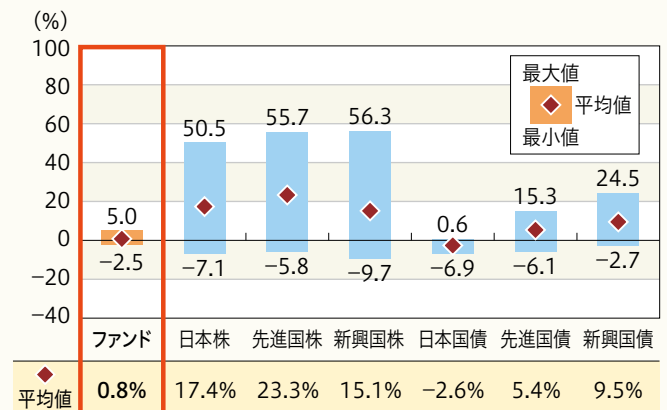
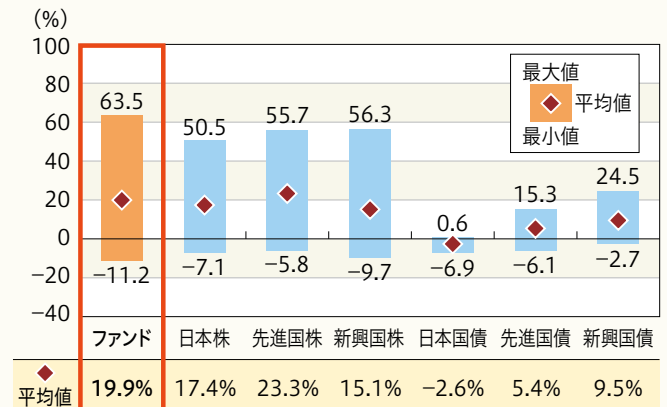
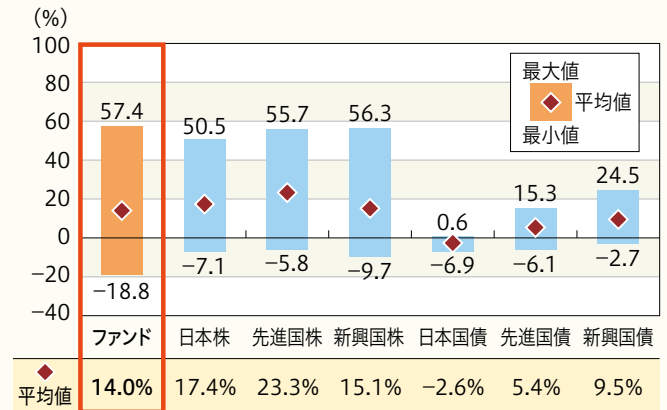


ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。

ファンド：
2021年4月～2026年3月

他の資産クラス：
2021年4月～2026年3月



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。
※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。
※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日 本 株	配当込みTOPIX (TOPIX (東証株価指数、配当込み)) 日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
先 進 国 株	MSCIコクサイ・インデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新 興 国 株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日 本 国 債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
先 進 国 債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。同社は、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、同社は、当該データの正確性および完全性を保証せず、データの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。
新 興 国 債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はJ.P. Morganに帰属します。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

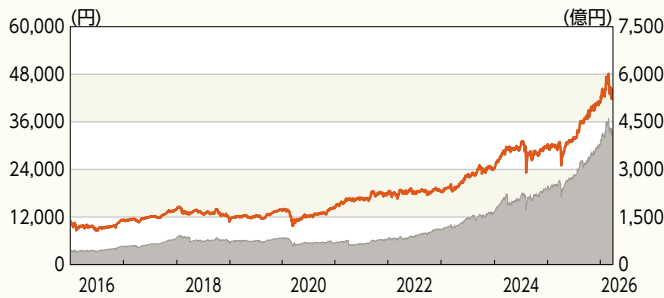
基準日:2026年3月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

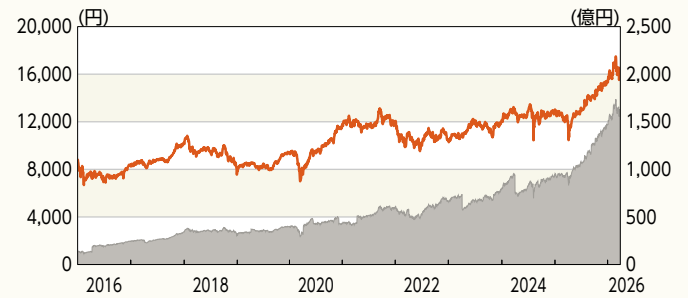
基準価額・純資産の推移 (期間:2015年12月30日~2026年3月31日)

■ 純資産総額:右目盛
■ 基準価額:左目盛

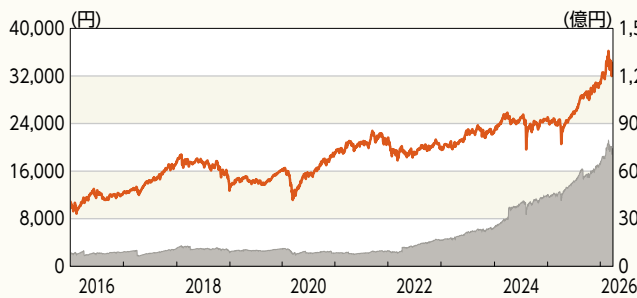
FW日本バリュー株



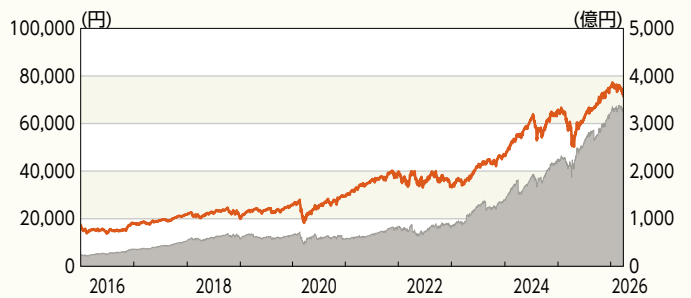
FW日本グロース株



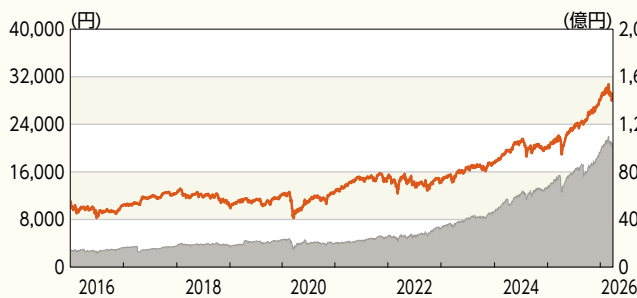
FW日本中小型株



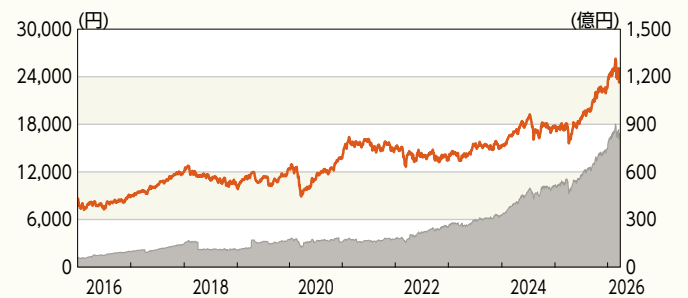
FW米国株



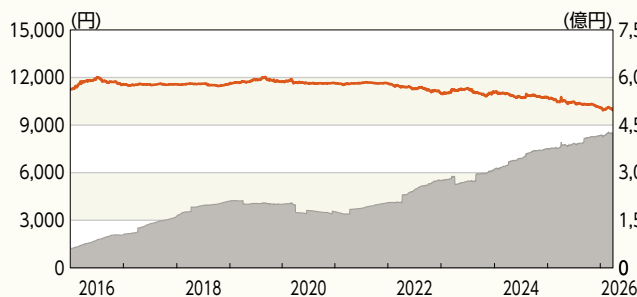
FW欧州株



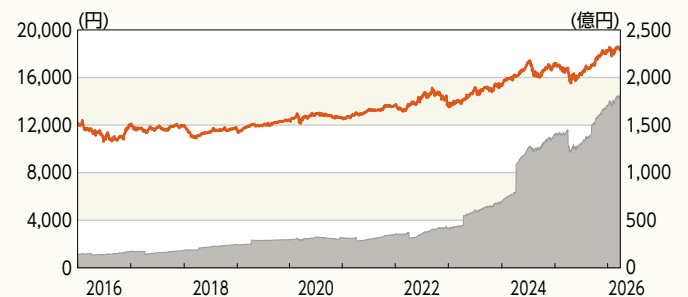
FW新興国株



FW日本債



FW米国債



※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

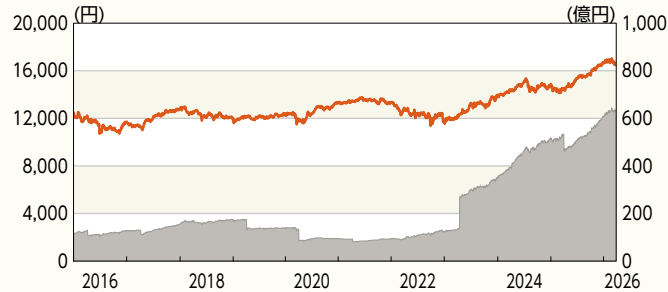
運用実績

基準日:2026年3月31日

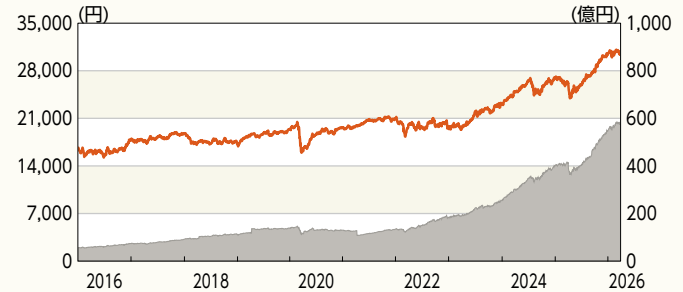
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

■ 純資産総額:右目盛
■ 基準価額:左目盛

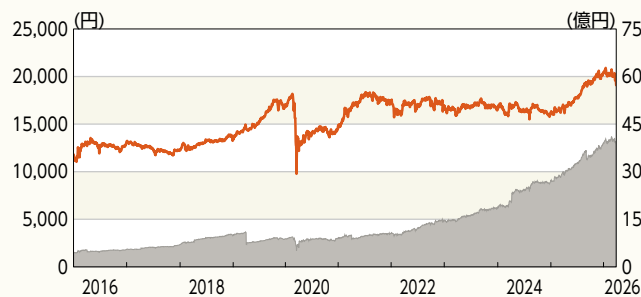
FW欧州債



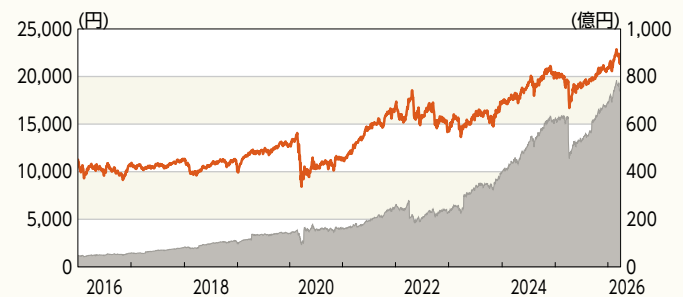
FW新興国債



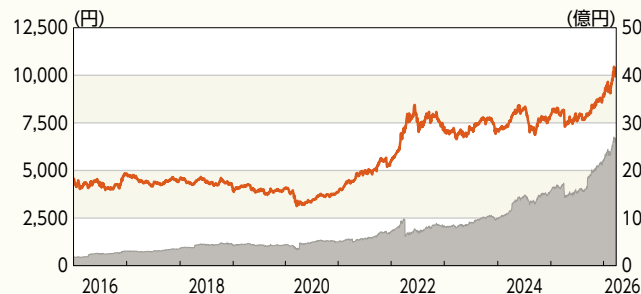
FWJ-REIT



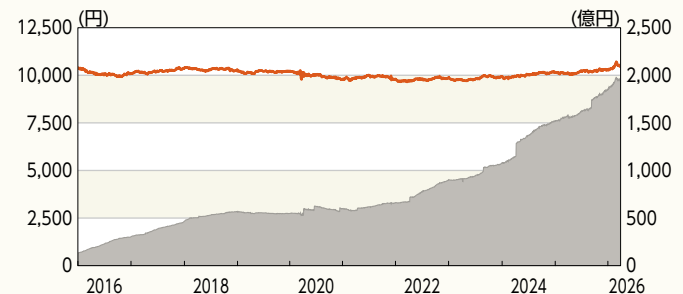
FWG-REIT



FWコモディティ



FWヘッジファンド



※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

分配の推移

決算期	ファンド名	FW日本バリュー株	FW日本グロース株	FW日本中小型株	FW米国株	FW欧州株	FW新興国株	FW日本債
2025年 9月		0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2024年 9月		0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2023年 9月		0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2022年 9月		0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2021年 9月		0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
設定来累計		0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

決算期	ファンド名	FW米国債	FW欧州債	FW新興国債	FWJ-REIT	FWG-REIT	FWコモディティ	FWヘッジファンド
2025年 9月		0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2024年 9月		0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2023年 9月		0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2022年 9月		0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2021年 9月		0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
設定来累計		0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
※直近5計算期間を記載しています。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

主要な資産の状況

■FW日本バリュー株

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	98.29
親投資信託受益証券	日本	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.71
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位5銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	SMDAM/FOFs用日本バリュー株F(適格機関投資家限定)	98.29
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.00

▶投資対象とする投資信託の現況

■SMDAM/FOFs用日本バリュー株F(適格機関投資家限定)

当該投資信託が投資している「国内株式マザーファンド」の主要投資銘柄(上位5銘柄)は、以下の通りです。

国・地域	銘柄名	業種	比率(%)
日本	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	4.6
日本	トヨタ自動車	輸送用機器	4.1
日本	住友電気工業	非鉄金属	3.7
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.7
日本	INPEX	鉱業	2.8

■FW日本グロース株

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	98.03
親投資信託受益証券	日本	0.11
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.86
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位5銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	GIMジャパンマイスターFII(適格機関投資家専用)	68.23
日本	投資信託受益証券	FOFs用日本株式エクセレント・フォーカス(適格機関投資家専用)	29.29
日本	投資信託受益証券	ノムラFOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース(適格機関投資家専用)	0.50
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.11

▶投資対象とする投資信託の現況

■GIMジャパンマイスターFII(適格機関投資家専用)

当該投資信託が投資している「GIMジャパンマイスター・マザーファンド(適格機関投資家専用)」の主要投資銘柄(上位5銘柄)は、以下の通りです。

国・地域	銘柄名	業種	比率(%)
日本	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.3
日本	ソニーグループ	電気機器	4.2
日本	日立製作所	電気機器	3.9
日本	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.8
日本	東京エレクトロン	電気機器	3.7

※JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から入手した情報を基に委託会社作成

※比率は、ファンド、マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。

※「主要投資銘柄(上位5銘柄)」は組入有価証券が5銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

基準日:2026年3月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

■ FOFs用日本株式エクセレント・フォーカス (適格機関投資家専用)

当該投資信託が投資しているマザーファンドの主要投資銘柄 (上位5銘柄) は、以下の通りです。

国・地域	銘柄名	業種	比率 (%)
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6.0
日本	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	5.1
日本	MARUWA	ガラス・土石製品	4.7
日本	三越伊勢丹ホールディングス	小売業	4.5
日本	三菱商事	卸売業	3.9

※三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社から入手した情報を基に委託会社作成

■ ノムラ FOFs用・ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用)

当該投資信託が投資している「ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド」は基準日時点では資金化が完了しており組入銘柄はありません。また、当該投資信託は2026年6月23日付でFW日本グロース株の指定投資信託証券から削除されています。

■ FW日本中小型株**資産別構成**

資産の種類	国・地域	比率 (%)
投資信託受益証券	日本	98.19
親投資信託受益証券	日本	0.04
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		1.77
合計 (純資産総額)		100.00

主要投資銘柄 (上位5銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率 (%)
日本	投資信託受益証券	アモーヴァ／FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	54.75
日本	投資信託受益証券	SBI／FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	43.44
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.04

▶ 投資対象とする投資信託の現況**■ アモーヴァ／FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)**

当該投資信託が投資している「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」の主要投資銘柄 (上位5銘柄) は、以下の通りです。

国・地域	銘柄名	業種	比率 (%)
日本	BuySell Technologies	卸売業	3.2
日本	メイコー	電気機器	2.8
日本	精工技研	電気機器	2.2
日本	カナモト	サービス業	2.1
日本	日本アビオニクス	電気機器	2.1

※アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社から入手した情報を基に委託会社作成

■ SBI／FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)

当該投資信託が投資している「中小型割安成長株・マザーファンド」の主要投資銘柄 (上位5銘柄) は、以下の通りです。

国・地域	銘柄名	業種	比率 (%)
日本	ドウシシャ	卸売業	3.8
日本	SBSホールディングス	陸運業	3.6
日本	木村工機	機械	3.5
日本	サイゼリヤ	小売業	3.5
日本	富士製薬工業	医薬品	3.4

※SBIアセットマネジメント株式会社から入手した情報を基に委託会社作成

※比率は、ファンド、マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。

※「主要投資銘柄 (上位5銘柄)」は組入有価証券が5銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

FW米国株
資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	98.43
親投資信託受益証券	日本	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.57
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位5銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド(適格機関投資家専用)	33.67
日本	投資信託受益証券	フランクリン・テンプルトン・米国大型バリュー株ファンド(適格機関投資家専用)	32.75
日本	投資信託受益証券	ティー・ロウ・プライス/FOFs用 米国ブルーチップ株式ファンド(適格機関投資家専用)	32.01
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.00

▶投資対象とする投資信託の現況

■ティー・ロウ・プライス/FOFs用 米国ブルーチップ株式ファンド(適格機関投資家専用)

当該投資信託が投資している「ティー・ロウ・プライス 米国ブルーチップ株式マザーファンド」の主要投資銘柄(上位5銘柄)は、以下の通りです。

国・地域	銘柄名	業種	比率(%)
アメリカ	APPLE INC	情報技術	9.3
アメリカ	MICROSOFT CORP	情報技術	9.2
アメリカ	NVIDIA CORP	情報技術	9.0
アメリカ	ALPHABET INC*	コミュニケーション・サービス	8.2
アメリカ	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス	7.4

*当該銘柄は、同一企業の発行する種類の異なる株式を合算しています。
※ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社から入手した情報を基に委託会社作成

■アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド(適格機関投資家専用)

当該投資信託が投資している「アムンディ・米国大型株コア戦略マザーファンド」の主要投資銘柄(上位5銘柄)は、以下の通りです。

国・地域	銘柄名	業種	比率(%)
アメリカ	NVIDIA CORP	情報技術	7.9
アメリカ	ALPHABET INC CL A	コミュニケーション・サービス	6.1
アメリカ	MARTIN MARIETTA MATERIALS	素材	4.4
アメリカ	MICROSOFT CORP	情報技術	4.2
アメリカ	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス	4.1

※アムンディ・ジャパン株式会社から入手した情報を基に委託会社作成

■フランクリン・テンプルトン・米国大型バリュー株ファンド(適格機関投資家専用)

当該投資信託が投資している「フランクリン・テンプルトン・米国大型バリュー株マザーファンド」の主要投資銘柄(上位5銘柄)は、以下の通りです。

国・地域	銘柄名	業種	比率(%)
アメリカ	CITIGROUP INC	金融	3.8
アメリカ	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	3.5
アメリカ	ALPHABET INC-CL A	コミュニケーション・サービス	3.4
アメリカ	CISCO SYSTEMS INC	情報技術	3.1
アメリカ	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	2.5

※フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社から入手した情報を基に委託会社作成

※比率は、ファンド、マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。
※「主要投資銘柄(上位5銘柄)」は組入有価証券が5銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

基準日:2026年3月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

■FW欧州株

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	98.53
親投資信託受益証券	日本	0.09
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.38
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位5銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	MFS/FOFs用ブレンド・リサーチ欧州株ファンド(適格機関投資家専用)	98.53
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.09

▶投資対象とする投資信託の現況

■MFS/FOFs用ブレンド・リサーチ欧州株ファンド(適格機関投資家専用)

当該投資信託が投資している「MFSブレンド・リサーチ欧州株マザーファンド」の主要投資銘柄(上位5銘柄)は、以下の通りです。
(2026年2月27日現在)

国・地域	銘柄名	業種	比率(%)
オランダ	ASMLホールディング	情報技術	5.2
スイス	ロシュ・ホールディング	ヘルスケア	3.4
スイス	ノバルティス	ヘルスケア	3.2
フランス	BNPパリバ	金融	2.2
フランス	トタルエナジーズ	エネルギー	2.1

※MFSインベストメント・マネジメント株式会社から入手した情報を基に委託会社作成

■FW新興国株

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資証券	ルクセンブルグ	97.86
親投資信託受益証券	日本	0.08
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.06
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位5銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
ルクセンブルグ	投資証券	Amundi Funds Emerging Markets Equity Focus(I20 USD クラス)	97.86
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.08

▶投資対象とする投資信託の現況

■Amundiファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカス(I20 USD クラス)

当該投資信託をシェアクラスとして含む「Amundiファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカス」の主要投資銘柄(上位5銘柄)は、以下の通りです。

国・地域	銘柄名	業種	比率(%)*
台湾	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING - TSMC	半導体・半導体製造装置	9.9
韓国	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.7
中国	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	4.6
中国	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	3.1
韓国	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	2.3

*比率は、Amundiファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカスの純資産総額に対する時価の比率です。

※アムンディから入手した情報を基に委託会社作成

※比率は、ファンド、マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。

※「主要投資銘柄(上位5銘柄)」は組入価証券が5銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

基準日:2026年3月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

FW日本債

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	98.49
親投資信託受益証券	日本	0.23
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.28
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位5銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	三井住友／FOFs用日本債F(適格機関投資家限定)	98.49
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.23

投資対象とする投資信託の現況

三井住友／FOFs用日本債F(適格機関投資家限定)

当該投資信託が投資している「国内債券マザーファンド(B号)」の主要投資銘柄(上位5銘柄)は、以下の通りです。

国・地域	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
日本	480 2年国債	1.100	2028/01/01	5.8
日本	381 10年国債	2.100	2035/12/20	4.2
日本	183 5年国債	1.600	2030/12/20	3.7
日本	195 20年国債	3.200	2045/12/20	3.2
日本	482 2年国債	1.300	2028/03/01	3.0

FW米国債

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	98.69
親投資信託受益証券	日本	0.08
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.23
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位5銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	ブラックロック／FOFs用米国債F(適格機関投資家限定)	98.69
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.08

投資対象とする投資信託の現況

ブラックロック／FOFs用米国債F(適格機関投資家限定)

当該投資信託が投資している「ブラックロック米国債券マザーファンド」の主要投資銘柄(上位5銘柄)は、以下の通りです。

国・地域	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
アメリカ	UNITED STATES TREASURY BILL 2026/08/06	0.000	2026/08/06	5.8
アメリカ	UNITED STATES TREASURY BILL 2026/06/04	0.000	2026/06/04	3.6
アメリカ	UMBS 30YR TBA(REG A) 5.5% 2026/04/13	5.500	2026/04/13	2.8
アメリカ	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.5% 2029/01/15	3.500	2029/01/15	2.3
アメリカ	UMBS 30YR TBA(REG A) 4.5% 2026/04/13	4.500	2026/04/13	2.2

※ブラックロック・ジャパン株式会社から入手した情報を基に委託会社作成

※比率は、ファンド、マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。

※「主要投資銘柄(上位5銘柄)」は組入有価証券が5銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

基準日:2026年3月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

■FW欧州債

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	98.59
親投資信託受益証券	日本	0.11
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.30
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位5銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	ドイツェ/FOFs用欧州債F (適格機関投資家限定)	98.59
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.11

▶投資対象とする投資信託の現況

■ドイツェ/FOFs用欧州債F(適格機関投資家限定)

当該投資信託が投資している「ドイツェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド」の主要投資銘柄(上位5銘柄)は、以下の通りです。

国・地域	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
トルコ	トルコ国債 5.15% 03/10/34	5.150	2034/03/10	0.9
ハンガリー	ハンガリー国債 1.75% 10/10/27	1.750	2027/10/10	0.8
イタリア	イタリア国債 0.85% 01/15/27	0.850	2027/01/15	0.8
フランス	フランス国債 4% 10/25/38	4.000	2038/10/25	0.8
イタリア	イタリア国債 2% 02/01/28	2.000	2028/02/01	0.7

※ドイツェ・アセット・マネジメント株式会社から入手した情報を基に委託会社作成

■FW新興国債

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	97.03
親投資信託受益証券	日本	0.10
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.87
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位5銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
バミューダ	投資信託受益証券	ピムコ バミューダトラストⅡ-ピムコ エマージング ボンド インカム ファンド クラス	97.03
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.10

▶投資対象とする投資信託の現況

■ピムコ バミューダ トラスト Ⅱ - ピムコ エマージング ボンド インカム ファンド クラス

当該投資信託が投資している「ピムコ エマージング ボンド インカム ファンド(M)」の主要投資銘柄(上位5銘柄)は、以下の通りです。

国・地域	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)*
アルゼンチン	REPUBLIC OF ARGENTINA	3.500	2041/07/09	1.6
メキシコ	EAGLE FUNDING LUXCO SARL SR UNSEC REGS	5.500	2030/08/17	1.5
サウジアラビア	GACI FIRST INVESTMENT SR UNSEC REGS	4.875	2035/02/14	1.3
グアテマラ	GUATEMALA GOVT BOND REGS	4.875	2028/02/13	1.3
ブラジル	FED REPUBLIC OF BRAZIL	7.250	2056/01/12	1.2

*比率は、ピムコ エマージング ボンド インカム ファンド(M)の純資産総額に対する時価の比率です。

※パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(PIMCO)から入手した情報を基に委託会社作成

※比率は、ファンド、マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。

※「主要投資銘柄(上位5銘柄)」は組入有価証券が5銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

FWJ-REIT

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	98.50
親投資信託受益証券	日本	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.50
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位5銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	SMDAM／FOFs用J-REIT (適格機関投資家限定)	98.50
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.00

投資対象とする投資信託の現況

SMDAM／FOFs用J-REIT (適格機関投資家限定)

当該投資信託が投資している「J-REITマザーファンド」の主要投資銘柄(上位5銘柄)は、以下の通りです。

国・地域	銘柄名	比率(%)
日本	日本ビルファンド投資法人	8.5
日本	日本都市ファンド投資法人	7.5
日本	ジャパンリアルエステイト投資法人	7.0
日本	日本プロロジスリート投資法人	5.5
日本	大和ハウスリート投資法人	5.4

FWG-REIT

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	98.50
親投資信託受益証券	日本	0.13
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.37
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位5銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	大和住銀／プリンシパルFOFs用 外国リートF(適格機関投資家限定)	98.50
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.13

投資対象とする投資信託の現況

大和住銀／プリンシパルFOFs用外国リートF (適格機関投資家限定)

当該投資信託が投資している「外国リートマザーファンド」の主要投資銘柄(上位5銘柄)は、以下の通りです。

国・地域	銘柄名	比率(%)
アメリカ	WELLTOWER INC	8.9
アメリカ	PROLOGIS INC	8.4
アメリカ	EQUINIX INC	7.2
アメリカ	DIGITAL REALTY TRUST INC	4.2
アメリカ	VENTAS INC	3.8

※比率は、ファンド、マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。
※「主要投資銘柄(上位5銘柄)」は組入有価証券が5銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

基準日:2026年3月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

■FWコモディティ

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	98.68
親投資信託受益証券	日本	0.12
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.20
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位5銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	パインブリッジ/FOFs用コモディティF(適格機関投資家限定)	98.68
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.12

▶投資対象とする投資信託の現況

■パインブリッジ/FOFs用コモディティF(適格機関投資家限定)

当該投資信託が投資している「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の投資銘柄は、以下の通りです。

国・地域	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
アイルランド	STAR HELIOS	0.000	2026/10/26	50.0
ルクセンブルク	Societe Generale	0.000	2026/09/30	49.4

※パインブリッジ・インベストメンツ株式会社から入手した情報を基に委託会社作成

■FWヘッジファンド

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	98.64
親投資信託受益証券	日本	0.16
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.20
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位5銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	SMDAM/FOFs用日本グロース株MN(適格機関投資家限定)	35.32
日本	投資信託受益証券	SOMPO/FOFs用日本株MN(適格機関投資家限定)	34.22
日本	投資信託受益証券	ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)	29.09
日本	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.16

▶投資対象とする投資信託の現況

■SOMPO/FOFs用日本株MN(適格機関投資家限定)

当該投資信託が投資している「SOMPO 日本株バリュー シングル・アルファ マザーファンド」の主要投資銘柄(上位5銘柄)は、以下の通りです。

国・地域	銘柄名	業種	比率(%)
日本	SUMCO	金属製品	2.9
日本	村田製作所	電気機器	2.6
日本	トヨタ自動車	輸送用機器	2.5
日本	NTT	情報・通信業	2.2
日本	森永乳業	食料品	2.1

※SOMPOアセットマネジメント株式会社から入手した情報を基に委託会社作成

※比率は、ファンド、マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。

※「主要投資銘柄(上位5銘柄)」は組入有価証券が5銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

■ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド(適格機関投資家専用)

当該投資信託が投資している「野村日本株IPストラテジー マザーファンド」の主要投資銘柄(上位5銘柄)は、以下の通りです。

国・地域	銘柄名	業種	比率(%)
日本	三菱商事	卸売業	4.0
日本	東京海上ホールディングス	保険業	3.2
日本	東京エレクトロン	電気機器	3.0
日本	HOYA	精密機器	2.5
日本	リクルートホールディングス	サービス業	2.5

※野村アセットマネジメント株式会社から入手した情報を基に委託会社作成

■SMDAM/FOFs用日本グロース株MN(適格機関投資家限定)

当該投資信託が投資している「日本グロース株MNマザーファンド」の主要投資銘柄(上位5銘柄)は、以下の通りです。

国・地域	銘柄名	業種	比率(%)
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.3
日本	日立製作所	電気機器	2.9
日本	トヨタ自動車	輸送用機器	2.7
日本	三菱電機	電気機器	2.6
日本	三菱重工業	機械	2.2

■各ファンド共通

▶投資対象とする投資信託の現況

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
国債証券	日本	88.23
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		11.77
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位5銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
日本	国債証券	1370国庫短期証券	0.000	2026/06/22	21.41
日本	国債証券	1353国庫短期証券	0.000	2026/04/06	18.93
日本	国債証券	1359国庫短期証券	0.000	2026/05/07	17.65
日本	国債証券	1364国庫短期証券	0.000	2026/05/25	12.60
日本	国債証券	1371国庫短期証券	0.000	2026/06/29	12.59

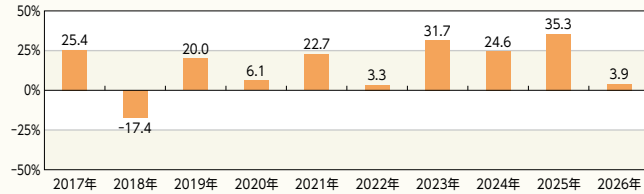
※比率は、マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。

基準日: 2026年3月31日

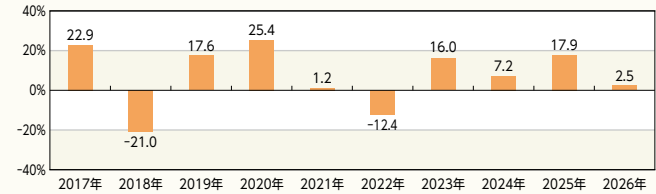
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)

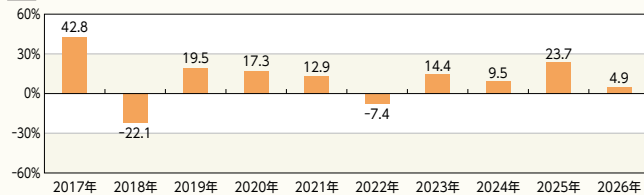
FW日本バリュー株



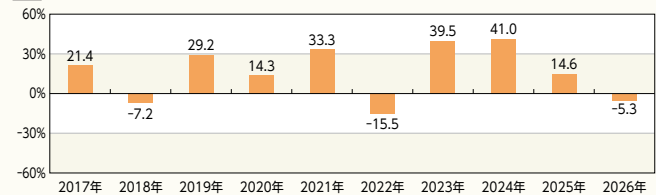
FW日本グロース株



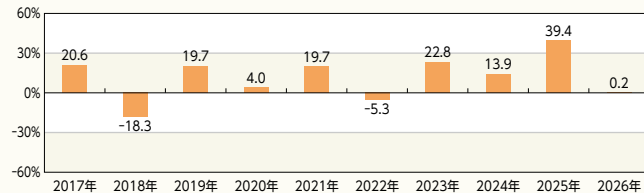
FW日本中小型株



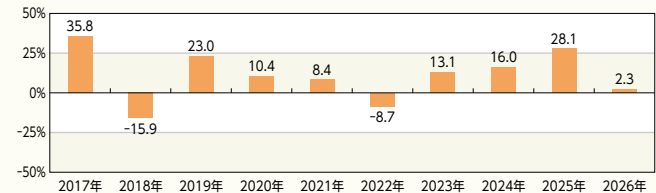
FW米国株



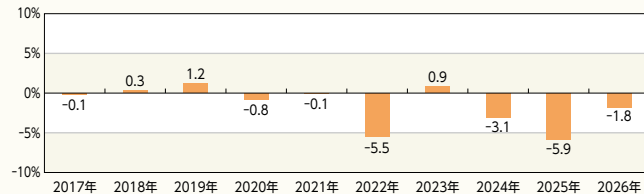
FW欧州株



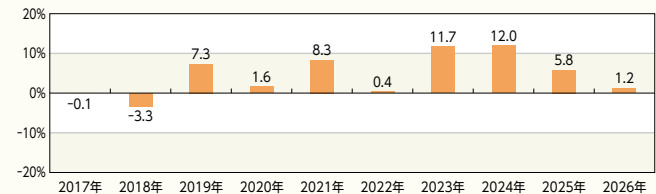
FW新興国株



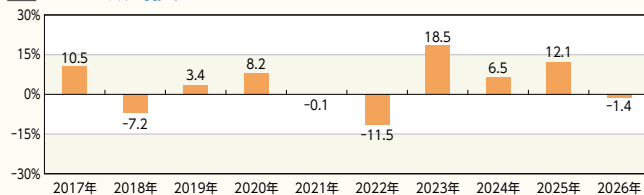
FW日本債



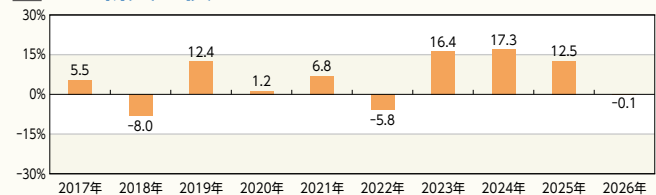
FW米国債



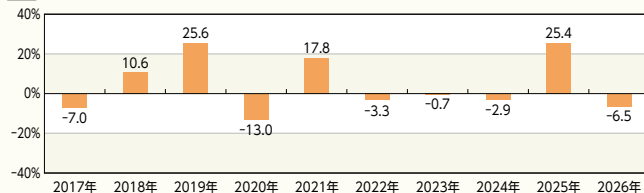
FW欧州債



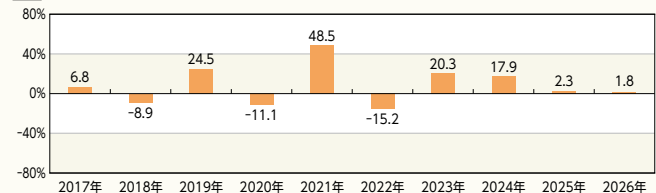
FW新興国債



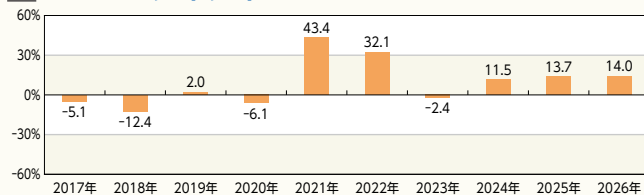
FWJ-REIT



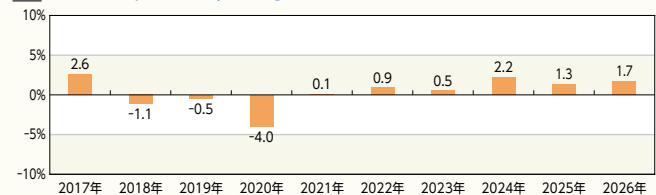
FWG-REIT



FWコモディティ



FWヘッジファンド



※収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。分配実績がない場合は、基準価額の騰落率です。
 ※2026年の収益率は、年初から基準日までの騰落率です。
 ※ファンドにはベンチマークはありません。

お申込みメモ

購入時

購 入 単 位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。	
購 入 価 額	FW日本バリュー株	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
	FW日本グロース株	
	FW日本中小型株	
	FW日本債	
	FWJ-REIT	
	FWヘッジファンド	
	FW米国株	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
	FW欧州株	
	FW新興国株	
	FW米国債	
	FW欧州債	
	FW新興国債	
	FWG-REIT	
	FWコモディティ	
購 入 代 金	販売会社の定める期日までにお支払いください。	

換金時

換 金 単 位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。	
換 金 価 額	FW日本バリュー株	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	FW日本グロース株	
	FW日本中小型株	
	FW日本債	
	FWJ-REIT	
	FWヘッジファンド	
	FW米国株	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額
	FW欧州株	
	FW新興国株	
	FW米国債	
	FW欧州債	
	FW新興国債	
	FWG-REIT	
	FWコモディティ	

お申込みメモ

換 金 代 金	FW日本バリュー株	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
	FW日本グロース株	
	FW日本中小型株	
	FW米国株	
	FW欧州株	
	FW日本債	
	FW米国債	
	FW欧州債	
	FW新興国債	
	FWJ-REIT	
	FWG-REIT	
	FWヘッジファンド	
	FW新興国株	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
	FWコモディティ	

申込関連

申 込 締 切 時 間	原則として、購入・換金の申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、お申込みの販売会社にご確認ください。
購入の申込期間	2025年12月23日から2026年12月22日まで ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

お申込みメモ

申 込 不 可 日

申込受付日または申込受付日の翌営業日が以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

FW日本バリュー株	ありません。
FW日本グロース株	ありません。
FW日本中小型株	ありません。
FW米国株	● ニューヨーク証券取引所の休業日 ● ニューヨークの銀行の休業日
FW欧州株	● 英国証券取引所の休業日 ● ロンドンの銀行の休業日
FW新興国株	● ニューヨークの銀行の休業日 ● ルクセンブルクの銀行の休業日 ● 12月24日
FW日本債	ありません。
FW米国債	● ニューヨーク証券取引所の休業日 ● ニューヨークの銀行の休業日 ● その他米国債券市場の休業日
FW欧州債	● ロンドンの銀行の休業日
FW新興国債	● ニューヨーク証券取引所の休業日
FWJ-REIT	ありません。
FWG-REIT	● ニューヨーク証券取引所の休業日
FWコモディティ	● ニューヨークの銀行の休業日 ● ロンドンの銀行の休業日 ● ブルームバーク商品指数の算出・公表されない日
FWヘッジファンド	ありません。

※申込不可日は各ファンドの指定投資信託証券の変更等に伴い、変更される場合があります。

また、申込不可日が変更される場合は委託会社のホームページ(<https://www.smd-am.co.jp>)に掲載します。詳しくは委託会社または販売会社までお問い合わせください。

換 金 制 限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付 の中止及び取消し

取引所等における取引の停止、決済機能の停止、組入投資信託証券の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付中止や既に受け付けた購入・換金申込みの取消しをする場合があります。

お申込みメモ

決算日・収益分配

決 算 日	毎年9月25日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。) 分 配 金 受 取 り コ ー ス: 原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース: 原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

その他

信 託 期 間	無期限(2007年2月20日設定)																															
繰 上 償 還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●各ファンドの残存口数が30億口を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき																															
信託金の限度額	FW日本バリュー株 FW日本グロース株 FW日本中小型株 FW米国株 FW欧州株 FW新興国株 FW米国債		各ファンド 1兆円	FW欧州債 FW新興国債 FWJ-REIT FWG-REIT FWコモディティ FWヘッジファンド FW日本債 各ファンド 1兆円 2兆円																												
公 告	原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ (https://www.smd-am.co.jp)に掲載します。																															
運 用 報 告 書	決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者へ交付 します。																															
基 準 価 額 の 法 照 会 方 法	ファンドの基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけます。 また、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊紙面に、以下のように掲載されます。 <table><tr><td>FW日本バリュー株</td><td>FW日バ</td><td>FW米国債</td><td>FW米債</td></tr><tr><td>FW日本グロース株</td><td>FW日グ</td><td>FW欧州債</td><td>FW欧債</td></tr><tr><td>FW日本中小型株</td><td>FW中小</td><td>FW新興国債</td><td>FW興債</td></tr><tr><td>FW米国株</td><td>FW米株</td><td>FWJ-REIT</td><td>FWJR</td></tr><tr><td>FW欧州株</td><td>FW欧株</td><td>FWG-REIT</td><td>FWGR</td></tr><tr><td>FW新興国株</td><td>FW興株</td><td>FWコモディティ</td><td>FWコモ</td></tr><tr><td>FW日本債</td><td>FW日債</td><td>FWヘッジファンド</td><td>FWHF</td></tr></table>				FW日本バリュー株	FW日バ	FW米国債	FW米債	FW日本グロース株	FW日グ	FW欧州債	FW欧債	FW日本中小型株	FW中小	FW新興国債	FW興債	FW米国株	FW米株	FWJ-REIT	FWJR	FW欧州株	FW欧株	FWG-REIT	FWGR	FW新興国株	FW興株	FWコモディティ	FWコモ	FW日本債	FW日債	FWヘッジファンド	FWHF
FW日本バリュー株	FW日バ	FW米国債	FW米債																													
FW日本グロース株	FW日グ	FW欧州債	FW欧債																													
FW日本中小型株	FW中小	FW新興国債	FW興債																													
FW米国株	FW米株	FWJ-REIT	FWJR																													
FW欧州株	FW欧株	FWG-REIT	FWGR																													
FW新興国株	FW興株	FWコモディティ	FWコモ																													
FW日本債	FW日債	FWヘッジファンド	FWHF																													
課 税 関 係	●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2026年3月末現在のもので、税法が改正された場合等には、変更 される場合があります。																															

ファンドの費用・税金

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時・換金時

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

保有時（運用管理費用（信託報酬））

- ファンドの純資産総額に以下の率を乗じた額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
- **FW日本債**の信託報酬率は、前月最終営業日の新発10年国債利回り（日本相互証券株式会社発表終値。以下「新発10年国債利回り」といいます。）に応じた率とし、毎月の第1営業日の計上分より適用します。

<信託報酬率およびその配分、実質的な負担>

実質的な負担は、2026年6月23日現在の各ファンドの指定投資信託証券の運用管理費用（信託報酬）に基づき記載しています。指定投資信託証券、もしくはその運用管理費用（信託報酬）が変更となった場合には、実質的な負担も変更となる場合があります。

運用管理費用（信託報酬）

ファンド名	信託報酬率	配分（税抜き）			投資対象とする投資信託	実質的な負担
		委託会社	販売会社	受託会社		
FW日本バリュー株	年0.231% (税抜き0.21%)	年0.15%	年0.03%	年0.03%	最大 年0.495% 程度	最大 年0.726% (税抜き0.66%) 程度
FW日本グロース株	年0.231% (税抜き0.21%)	年0.15%	年0.03%	年0.03%	最大 年0.528% 程度	最大 年0.759% (税抜き0.69%) 程度
FW日本中小型株	年0.231% (税抜き0.21%)	年0.15%	年0.03%	年0.03%	最大 年0.649% 程度	最大 年0.88% (税抜き0.8%) 程度
FW米国株	年0.231% (税抜き0.21%)	年0.15%	年0.03%	年0.03%	最大 年0.638% 程度	最大 年0.869% (税抜き0.79%) 程度
FW欧州株	年0.231% (税抜き0.21%)	年0.15%	年0.03%	年0.03%	年0.385% 程度	年0.616% (税抜き0.56%) 程度
FW新興国株	年0.231% (税抜き0.21%)	年0.15%	年0.03%	年0.03%	年0.50% 程度	年0.731% (税抜き0.71%) 程度

ファンドの費用・税金

運用管理費用
(信託報酬)

ファンド名	信託報酬率	配分(税抜き)			投資対象とする投資信託	実質的な負担
		委託会社	販売会社	受託会社		
F W日本債	新発10年国債利回りが1%未満 年0.154% (税抜き0.14%)	年0.08%	年0.03%	年0.03%	年0.1815% 程度	年0.3355% (税抜き0.305%) 程度
	新発10年国債利回りが1%以上 年0.231% (税抜き0.21%)	年0.15%	年0.03%	年0.03%	年0.264% 程度*	年0.495% (税抜き0.45%) 程度*
F W米国債	年0.231% (税抜き0.21%)	年0.15%	年0.03%	年0.03%	年0.319% 程度	年0.55% (税抜き0.5%) 程度
F W欧州債	年0.231% (税抜き0.21%)	年0.15%	年0.03%	年0.03%	年0.418% 程度	年0.649% (税抜き0.59%) 程度
F W新興国債	年0.231% (税抜き0.21%)	年0.15%	年0.03%	年0.03%	年0.55% 程度	年0.781% (税抜き0.76%) 程度
F WJ-REIT	年0.231% (税抜き0.21%)	年0.15%	年0.03%	年0.03%	年0.319% 程度	年0.55% (税抜き0.5%) 程度
F WG-REIT	年0.231% (税抜き0.21%)	年0.15%	年0.03%	年0.03%	最大 年0.66% 程度	最大 年0.891% (税抜き0.81%) 程度
F W コモディティ	年0.231% (税抜き0.21%)	年0.15%	年0.03%	年0.03%	年0.363% 程度	年0.594% (税抜き0.54%) 程度
F Wヘッジ ファンド	年0.231% (税抜き0.21%)	年0.15%	年0.03%	年0.03%	最大 年0.4235% 程度	最大 年0.6545% (税抜き0.595%) 程度

* 投資対象とする投資信託のうち、運用管理費用が最小のものおよび最大のものがそれぞれ100%組み入れられる場合を仮定して算出した試算値であり、実際の組入状況等により変動します。

* 上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

* 各ファンドの指定投資信託証券の運用管理費用（信託報酬）は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。

また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。

* 各ファンドの指定投資信託証券の運用管理費用（信託報酬）等の詳細については、前掲の「追加的記載事項」をご覧ください。

支払先	役務の内容
委託会社	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

ファンドの費用・税金

保有時（その他の費用・手数料）

その他の費用・ 手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

分配時

所得税及び地方税

配当所得として課税
普通分配金に対して20.315%

換金（解約）時及び償還時

所得税及び地方税

譲渡所得として課税
換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※上記は、2026年3月末現在のものです。

(参考情報)総経費率

直近の運用報告書の対象期間(2024年9月26日～2025年9月25日)における当ファンドの総経費率(年率換算)は以下の通りです。

投資対象とする投資信託(以下、投資先ファンド)の費用は、その他費用に含めています。なお、当ファンドの費用と投資先ファンドの費用の対象期間は、異なる場合があります。

	総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
FW日本バリュー株	0.72%	0.23%	0.49%
FW日本グロース株	0.81%	0.23%	0.58%
FW日本中小型株	0.85%	0.23%	0.62%
FW米国株	0.87%	0.23%	0.64%
FW欧州株	0.65%	0.23%	0.41%
FW新興国株	0.76%	0.23%	0.53%
FW日本債	0.41%	0.23%	0.18%
FW米国債	0.55%	0.23%	0.32%
FW欧州債	0.69%	0.23%	0.46%
FW新興国債	0.86%	0.23%	0.63%
FWJ-REIT	0.55%	0.23%	0.32%
FWG-REIT	0.85%	0.23%	0.62%
FWコモディティ	0.60%	0.23%	0.37%
FWヘッジファンド	0.63%	0.23%	0.40%

※上記は、対象期間の運用報告書に記載されている総経費率(原則として、購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税は含まれていません。投資先ファンドが外国投資信託の場合は、原則として、売買委託手数料、支払利息および有価証券にかかる税金は含まれていません。)です。

※FW日本債は、新発10年国債利回りの水準に応じて信託報酬率が変動します。対象期間中に信託報酬率が変更となった場合、対象期間の末日に適用されている信託報酬率に基づいた総経費率を記載しています。

※FWコモディティは連動債券への投資を通じて、ブルームバーグ商品指数を対象とした世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を享受しますが、連動債券に関する債券管理費用は含まれていません。

※投資先ファンドが上場投資信託(ETF)および上場不動産投資信託(REIT)に投資している場合、当該ETFおよびREITの管理費用等は含まれていません。

※計算方法等の詳細は、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。なお、新たな対象期間にかかる運用報告書が作成され、上記の総経費率が更新されている場合があります。

運用報告書は、委託会社のホームページ(<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>)から検索いただけます。

運用管理費用（信託報酬）の概要（注）下記の注意書きをご覧ください。

投資対象	SMBCファンドラップ・シリーズ 委託会社：三井住友D S アセットマネジメント		+
	ファンド名		
国内株式	SMBCファンドラップ・日本バリュー株	年0.231%	+
	SMBCファンドラップ・日本グロース株	年0.231%	
	SMBCファンドラップ・日本中小型株	年0.231%	
外国株式	SMBCファンドラップ・米国株	年0.231%	+
	SMBCファンドラップ・欧州株	年0.231%	
	SMBCファンドラップ・新興国株	年0.231%	
国内債券	SMBCファンドラップ・日本債	年0.154% ～ 年0.231%	+
外国債券	SMBCファンドラップ・米国債	年0.231%	+
	SMBCファンドラップ・欧州債	年0.231%	
	SMBCファンドラップ・新興国債	年0.231%	
REIT	SMBCファンドラップ・J-REIT	年0.231%	+
	SMBCファンドラップ・G-REIT	年0.231%	
コモディティ	SMBCファンドラップ・コモディティ	年0.231%	+
ヘッジファンド	SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	年0.231%	+

（注）当ページは65ページから66ページまでの「運用管理費用（信託報酬）」の内容をまとめたものとなります。

投資対象とする指定投資信託証券			=	実質的な負担
ファンド名*1	委託会社（運用会社） （実質的な運用主体）			
SMDAM／FOFs用日本バリュー株F	三井住友D S アセットマネジメント	最大 年0.495%程度	=	最大 年0.726% （税抜き0.66%）程度
G I MジャパンマイスターFⅡ	J Pモルガン・アセット・マネジメント	最大 年0.528%程度		=
FOFs用日本株式エクセレント・フォーカス	三井住友トラスト・アセットマネジメント	年0.528%程度	=	
アモーヴァ／FOFs用日本中小型株F	アモーヴァ・アセットマネジメント	年0.649%程度		=
S B I／FOFs用日本中小型株F	S B Iアセットマネジメント	年0.594%程度	=	
ティー・ロウ・プライス／FOFs用 米国ブルーチップ株式ファンド	ティー・ロウ・プライス・ジャパン	年0.638%程度		=
アムンディ・米国大型株コア戦略ファンド	アムンディ・ジャパン	年0.528%程度	=	
フランクリン・テンプルトン・米国大型バリュー株ファンド	フランクリン・テンプルトン・ジャパン	最大 年0.528%程度		=
MFS／FOFs用ブレンド・リサーチ欧州株ファンド	MFSインベストメント・マネジメント	年0.385%程度	=	
Amundiファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカス	アムンディ・アセットマネジメント	年0.50%程度		=
三井住友／FOFs用日本債F	三井住友D S アセットマネジメント	年0.1815%程度	=	
SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド/FOFs用	三井住友D S アセットマネジメント	最大 年0.264%程度		=
ブラックロック／FOFs用米国債F	ブラックロック・ジャパン	年0.319%程度	=	
ドイチェ／FOFs用欧州債F	ドイチェ・アセット・マネジメント	年0.418%程度		=
ピムコ バミューダ トラストⅡ - ピムコエマージング ボンド インカム ファンド	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（PIMCO）	年0.55%程度	=	
SMDAM／FOFs用J-R E I T	三井住友D S アセットマネジメント	年0.319%程度		=
大和住銀／プリンシパルFOFs用外国リートF	三井住友D S アセットマネジメント	最大 年0.66%程度	=	
パインブリッジ／FOFs用コモディティF	パインブリッジ・インベストメンツ	年0.363%程度		=
SOMPO／FOFs用日本株MN	S O M P Oアセットマネジメント	年0.407%程度	=	
ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド	野村アセットマネジメント	年0.4235%程度		=
SMDAM／FOFs用日本グロース株MN	三井住友D S アセットマネジメント	年0.385%程度	=	

^{*1} ファンド名の一部を省略して記載している場合があります。
^{*2} 投資対象とする投資信託のうち、運用管理費用が最小のものおよび最大のものがそれぞれ100%組み入れられる場合を仮定して算出した試算値であり、実際の組入状況等により変動します。
 ※SMBCファンドラップ・シリーズが投資対象とする指定投資信託証券の概要については、前掲の「追加的記載事項」をご参照ください。



三井住友DSアセットマネジメント